

財務概要

令和4年8月

愛知県安城市

目 次

1	市の財政概況	1
2	財政課・契約検査課の所管事務	2
3	予 算	
(1)	当初予算規模	3
(2)	一般会計予算額	4
(3)	一般会計歳入当初予算額	5
(4)	一般会計目的別歳出当初予算額	6
(5)	一般会計性質別歳出当初予算額	7
(6)	各特別会計事業概要（令和3年度）	8
(7)	令和4年度当初予算概要	10
(8)	令和4年度当初予算性質別歳出明細	12
(9)	令和4年度当初予算西三河9市の状況（一般会計）	14
4	決 算	
(1)	決算規模	15
(2)	一般会計歳入決算額	16
(3)	市税等の決算額	17
(4)	一般会計目的別歳出決算額	18
(5)	一般会計性質別歳出決算額	19
(6)	令和3年度決算総括表	20
(7)	令和3年度県下37市の決算状況（普通会計主要内容）	22
(8)	令和3年度県下37市の決算状況（普通会計歳入内訳）	24
(9)	令和3年度県下37市の決算状況（普通会計歳出内訳）	26
(10)	令和3年度普通会計決算状況	28
(11)	行政費用の状況（令和3年度一般会計決算）	30
5	交付税・地方譲与税等	
(1)	令和4年度普通交付税算定台帳	32
(2)	地方譲与税・交付金明細	34

6	市 債	
(1)	借入先・(2) 目的別残高一覧表(令和3年度末)	36
(3)	利率別残高・(4) 資金別借入利率	37
7	財産管理	
(1)	公有財産集計表	38
(2)	普通財産貸付状況(令和3年度末)	40
(3)	共済・保険等加入状況	41
(4)	旧整備工場の状況(令和元年度廃止)	42
(5)	可処分財産一覧表	43
(6)	基金の状況	45
(7)	令和3年度末公用車課別配置状況	46
(8)	公用車事故集計表(外郭団体含む)	48
8	契 約	
(1)	工事・工事委託・一般委託	49
(2)	物品	50
9	検 査	
(1)	令和3年度工事検査実施状況・(2) 工種別完了検査	52
(3)	令和3年度金額別完了検査件数・(4) 工種別工事評定	53
10	その他	
(1)	用語の説明	54
(2)	財務関係法令(抜粋)	58

※ 千円単位で集計した決算額等の表にあっては、端数処理の影響により各項目の数字の合計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

1 市の財政概況

(1) 市町村類型 市町村類型 IV-2 (18都市)

※人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)により16類型に分類

(類似団体:茨城県日立市、ひたちなか市、栃木県栃木市、小山市、
千葉県市原市、富山県高岡市、長野県上田市、岐阜県大垣市、
静岡県磐田市、愛知県豊川市、刈谷市、西尾市、三重県松阪市、
鈴鹿市、島根県出雲市、広島県東広島市、愛媛県今治市)

(2) 交付税種地区分 I-5

※基準財政需要額の算定において、各市町村の都市化の度合いを一定の基準
によって分類するための区分

(3) 財政力指数等

		R1	R2	R3	R4
財政力指数	単年当初算定	1.33 (1.333)	1.25 (1.246)	1.20 (1.199)	1.26 (1.261)
	単年再算定	— (—)	— (—)	1.19 (1.193)	— (—)
	3か年平均	1.29 (1.295)	1.28 (1.283)	1.26 (1.257)	1.23 (1.233)
	全国の不交付団体の数	85	75	53	72
	上記のうち市における順位	8/50位	12/44位	9/28位	6/43位
	県内の不交付団体における順位	5/20位	7/17位	6/13位	3/16位
	上記のうち市における順位	4/15位	6/13位	5/9位	2/12位
	県内の市における順位	4/38位	6/38位	5/38位	2/38位
	上記のうち安城市より上位の市町村	飛島村, 豊田, みよし, 刈谷	飛島村, 豊田, みよし, 東海, 刈谷, 小牧	飛島村, みよし, 豊田, 刈谷, 東海	飛島村, 東海
経常収支比率(%)		79.1	79.3	81.9	—
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	— (△9.84)	— (△10.21)	— (△10.87)	—
	連結実質赤字比率(%)	— (△26.73)	— (△27.93)	— (△29.02)	—
	実質公債費比率(%)	0.3	0.2	0.4	—
	将来負担比率(%)	— (△66.3)	— (△62.8)	— (△73.8)	—

付 記

市制施行当時は財政力も弱く、昭和35・36年度には財政再建適用団体となりましたが、国の指導で徹底した経費の節減を図り、所得倍增政策に併せ工場誘致を推進した結果、税の増収により昭和48年度からは普通交付税不交付団体となっています。

2 財政課の所管事務

(令和4年度)

職員数	12名
課長	1
課長補佐	1
予算係	5 (課長補佐が係長を兼務 事務職5)
管財係	5 (係長1 事務職2 運転手1 任期付1)

財政課の主な事務

◇予算係

- ・予算編成 (当初予算・補正予算等)
- ・予算の執行管理
- ・決算事務 (決算統計・財政健全化・行政報告書作成等)
- ・その他の財政事務 (交付税・起債・公債費支払・財政公表等)

◇管財係

- ・市有財産管理 (管理・取得・処分・賃貸・契約)
- ・公用車の管理・市有財産の保険共済等の総括管理
- ・大型バス・マイクロバスの運行管理
- ・庁用備品の管理・不用品処分の総括管理
- ・土地開発公社に関する事務

2-1 契約検査課の所管事務

(令和4年度)

職員数	10名
課長	1
課長補佐	1
契約係	5 (係長1 事務職4)
検査係	3 (課長補佐が係長を兼務 技術職3)

契約検査課の主な事務

◇契約係

- ・入札参加 (建設工事・委託業務・物品) 資格審査・登録
- ・建設工事及び委託業務、物品に係る入札
- ・物品の購入

◇検査係

- ・工事の検査
- ・設計書の確認

3 予 算

(1) 当初予算規模

単位:千円、%(△は減)

区 分		R4	R3	増減額	増減率	
一 般 会 計		70,220,000	67,730,000	2,490,000	3.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,181,000	13,797,000	384,000	2.8	
	土地取得	1,000	1,000	0	0.0	
	有料駐車場事業	316,000	232,000	84,000	36.2	
	安城桜井駅周辺特定 土地区画整理事業	1,171,000	1,260,000	△ 89,000	△ 7.1	
	介護保険事業	11,170,000	11,008,000	162,000	1.5	
	後期高齢者医療	2,558,000	2,443,000	115,000	4.7	
	小 計	29,397,000	28,741,000	656,000	2.3	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	3,218,000	3,237,000	△ 19,000	△ 0.6
		資本的支出	1,813,000	1,837,000	△ 24,000	△ 1.3
	下水道事業	収益的支出	3,166,000	3,103,000	63,000	2.0
		資本的支出	2,942,000	2,954,000	△ 12,000	△ 0.4
	小 計	11,139,000	11,131,000	8,000	0.1	
合 計		110,756,000	107,602,000	3,154,000	2.9	

(2) 一般会計予算額

単位:千円、%(△は減)

		R1	R2	R3	R4	
当初予算	金額	67,290,000	72,100,000	67,730,000	70,220,000	
	伸率	△ 0.3	7.1	△ 6.1	3.7	
	市税計上額	金額	39,214,170	38,653,571	35,053,870	38,590,521
		伸率	2.6	△ 1.4	△ 9.3	10.1
割合		58.3	53.6	51.8	55.0	
補正予算	4月	金額	0	0	180,000	0
		当初比	0.0	0.0	0.3	0.0
	5月	金額	0	2,636,500	0	0
		当初比	0.0	3.7	0.0	0.0
	6月	金額	1,789,438	1,103,112	185,790	1,054,300
		当初比	2.7	1.5	0.3	1.5
	9月	金額	827,080	5,719,709	776,000	
		当初比	1.2	7.9	1.1	0.0
	12月	金額	1,311,180	247,100	6,804,613	
		当初比	1.9	0.3	10.0	0.0
	1月	金額	0	346,533	1,460,000	
		当初比	0.0	0.5	2.2	0.0
	3月	金額	△ 1,355,086	1,546,501	532,496	
		当初比	△ 2.0	2.1	0.8	0.0
	その他	金額	0	0	0	0
		当初比	0.0	0.0	0.0	0.0
最終予算	金額	69,862,612	83,699,455	77,668,899	71,274,300	
	当初比	103.8	116.1	114.7	101.5	
	前年比	96.4	119.8	92.8	91.8	
	市税計上額	金額	39,398,348	39,127,709	37,784,117	38,590,521
		当初比	100.5	101.2	107.8	100.0
		割合	56.4	46.7	48.6	54.1

(3) 一般会計歳入当初予算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
市 税	38,653,571	53.6	98.6	35,053,870	51.8	90.7	38,590,521	55.0	110.1
地方譲与税	509,000	0.7	100.4	474,000	0.7	93.1	508,000	0.7	107.2
利子割交付金	20,000	0.0	50.0	20,000	0.0	100.0	15,000	0.0	75.0
配当割交付金	200,000	0.3	133.3	160,000	0.2	80.0	200,000	0.3	125.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	100.0	80,000	0.1	80.0	140,000	0.2	175.0
法人事業税交付金	300,000	0.4	皆増	350,000	0.5	116.7	590,000	0.8	168.6
地方消費税交付金	4,200,000	5.8	123.5	4,200,000	6.2	100.0	4,500,000	6.4	107.1
環境性能割交付金	130,000	0.2	216.7	100,000	0.2	76.9	120,000	0.2	120.0
地方特例金交付	210,000	0.3	50.0	787,000	1.2	374.8	250,000	0.4	31.8
地方交付税	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	93.3	28,000	0.0	100.0	28,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	404,204	0.6	65.5	373,101	0.6	92.3	379,723	0.5	101.8
使用料及び手数料	969,820	1.3	106.2	956,526	1.4	98.6	961,088	1.4	100.5
国庫支出金	8,718,589	12.1	107.3	9,628,304	14.2	110.4	9,679,021	13.8	100.5
県支出金	4,218,859	5.9	105.0	4,371,490	6.5	103.6	4,902,368	7.0	112.1
財産収入	123,688	0.2	88.9	180,796	0.3	146.2	151,671	0.2	83.9
寄附金	80,000	0.1	133.3	100,000	0.1	125.0	160,000	0.2	160.0
繰入金	5,163,647	7.2	198.4	4,365,257	6.4	84.5	2,045,257	2.9	46.9
繰越金	1,500,000	2.1	100.0	1,500,000	2.2	100.0	1,500,000	2.1	100.0
諸収入	2,483,622	3.4	86.3	3,391,656	5.0	136.6	3,553,351	5.1	104.8
市 債	4,077,000	5.7	172.6	1,600,000	2.4	39.2	1,936,000	2.8	121.0
合 計	72,100,000	100.0	107.1	67,730,000	100.0	93.9	70,220,000	100.0	103.7

(4) 一般会計目的別歳出当初予算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
議会費	410,180	0.6	99.2	411,330	0.6	100.3	415,322	0.6	101.0
総務費	5,770,094	8.0	95.5	6,078,502	9.0	105.3	7,182,460	10.2	118.2
民生費	25,600,055	35.5	103.0	27,112,489	40.0	105.9	28,557,480	40.7	105.3
衛生費	6,632,957	9.2	105.8	7,522,271	11.1	113.4	7,281,968	10.4	96.8
労働費	89,924	0.1	115.2	108,715	0.2	120.9	89,385	0.1	82.2
農林水産業費	1,463,982	2.0	108.1	1,375,781	2.0	94.0	1,470,068	2.1	106.9
商工費	877,270	1.2	65.7	1,397,043	2.1	159.2	1,097,707	1.6	78.6
土木費	12,828,821	17.8	117.1	8,537,810	12.6	66.6	8,596,686	12.2	100.7
消防費	2,164,433	3.0	99.3	2,104,373	3.1	97.2	2,171,135	3.1	103.2
教育費	13,092,932	18.2	122.9	9,831,932	14.5	75.1	10,055,093	14.3	102.3
災害復旧費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
公債費	3,035,157	4.2	100.5	3,149,753	4.6	103.8	3,202,695	4.5	101.7
諸支出金	34,195	0.0	127.0	1	0.0	0.0	1	0.0	100.0
予備費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
合計	72,100,000	100.0	107.1	67,730,000	100.0	93.9	70,220,000	100.0	103.7

(5) 一般会計性質別歳出当初予算額

単位:千円、%

年度 科目	R2			R3			R4		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
人件費	11,167,276	15.5	120.4	11,690,541	17.3	104.7	11,946,927	17.0	102.2
物件費	13,338,665	18.4	85.6	14,678,463	21.7	110.0	14,954,010	21.3	101.9
扶助費	13,693,648	19.0	103.5	15,108,933	22.3	110.3	15,896,832	22.6	105.2
維持補修費	1,368,403	1.9	101.3	1,626,638	2.4	118.9	1,517,035	2.2	93.3
補助費等	9,295,739	12.9	94.8	9,948,631	14.7	107.0	9,787,361	13.9	98.4
普通建設費	15,204,986	21.1	147.9	6,979,449	10.3	45.9	8,396,414	11.9	120.3
災害復旧費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
積立金	1,965	0.0	93.5	32,332	0.0	1,645.4	17,161	0.0	53.1
貸付金	203,000	0.3	98.8	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0
投資及び 投出資金	890,289	1.2	124.1	725,806	1.1	81.5	564,285	0.8	77.7
繰出金	3,800,944	5.3	102.1	3,486,526	5.1	91.7	3,634,352	5.2	104.2
公債費	3,035,085	4.2	100.5	3,149,681	4.6	103.8	3,202,623	4.6	101.7
その他	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
合計	72,100,000	100.0	107.1	67,730,000	100.0	93.9	70,220,000	100.0	103.7

(6) 各特別会計事業概要 (令和3年度)

【国民健康保険事業 (昭和33年4月設置)】

加入世帯数	20,476世帯	(年平均)	
被保険者数	32,933人	(年平均)	
1世帯当たり保険税調定額 (医療分)			96,996円
被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分)			60,307円
1世帯当たり保険税調定額 (後期分)			47,389円
被保険者1人当たり保険税調定額 (後期分)			29,464円
1世帯当たり保険税調定額 (介護分)			41,558円
被保険者1人当たり保険税調定額 (介護分)			35,141円
被保険者1人当たり療養諸費			247,274円
出産育児一時金	42万円	葬祭費	5万円
(産科医療補償制度に該当しない場合は40.4万円 (令和4年1月1日以降は40.8万円))			
一般会計繰入額	1,059,055千円		

【土地取得 (昭和44年10月設置)】

土地開発基金	622,613千円
--------	-----------

【有料駐車場事業 (昭和53年4月設置)】

安城駅西駐車場 (西棟:地上4階)	222台収容	昭和54年8月	開設
安城駅西駐車場 (東棟:地上5階,地下1階)	391台収容	平成5年7月	
安城駅東駐車場 (平面)	76台収容	昭和53年11月	
御幸本町駐車場 (平面)	72台収容	昭和53年4月	
安城駅前第1駐車場 (平面)	9台収容	昭和61年12月	
安城駅前第2駐車場 (平面)	9台収容	平成22年12月	
三河安城駅南駐車場 (平面)	15台収容	平成6年8月	
三河安城駅北駐車場 (平面)	10台収容	昭和63年3月	
安城駅北口広場駐車場 (平面)	4台収容	平成2年5月	
新安城駅北第1駐車場 (平面)	26台収容	平成2年7月	
北明治駐車場 (平面)	57台収容	平成6年9月	
新安城駅北第2駐車場 (平面)	12台収容	平成11年4月	
安城駅西駐車場 (屋外・平面)	48台収容	平成13年1月	
新安城駅南駐車場 (1層2段)	280台収容	平成17年4月	
安城駅自転車駐車場 (2階)	1,770台収容	平成元年2月	
安城駅北口自転車駐車場 (2階)	658台収容	平成元年6月	

管理 平成18年4月1日から指定管理者による管理を開始
指定管理者 株式会社日本メカトロニクス

料金 30分50円 (新安城駅南)

30分70円 (安城駅東、御幸本町、北明治)

※北明治は最初の30分無料

30分100円 (安城駅西 (東棟)、安城駅西 (屋外))

30分150円 (安城駅前第1・第2、安城駅北口広場)

※最初の30分無料

1時間100円 (三河安城駅南・北、新安城駅北第1)

※最初の30分無料

定期専用 (安城駅西 (西棟)、新安城駅北第2)

自転車駐車場は、自転車1日1回100円、原付1日1回200円

(定期方式も併用)

(7) 令和4年度当初予算概要

当初予算の規模

(△印は減)

	R4	R3	増減額	増減率
一般会計	70,220 百万円	67,730 百万円	2,490 百万円	3.7 %
特別会計	29,397 "	28,741 "	656 "	2.3 %
企業会計	11,139 "	11,131 "	8 "	0.1 %
総 額	110,756 "	107,602 "	3,154 "	2.9 %

一般会計当初予算

(歳入)

主 な も の	R4	R3	増減額	増減率
市 税	38,591 百万円	35,054 百万円	3,537 百万円	10.1 %
国庫支出金	9,679 "	9,628 "	51 "	0.5 %
県支出金	4,902 "	4,371 "	531 "	12.1 %
繰入金	2,045 "	4,365 "	△ 2,320 "	△ 53.2 %
市 債	1,936 "	1,600 "	336 "	21.0 %

(歳出)

目的別	R4		R3	増減額		増減率
		構成比				
民生費	28,557 百万円	40.7%	27,112 百万円	1,445 百万円	5.3 %	
教育費	10,055 "	14.3%	9,832 "	223 "	2.3 %	
土木費	8,597 "	12.2%	8,538 "	59 "	0.7 %	
性質別	人件費		物件費		扶助費	
令和4年度	11,947 百万円	(17.0%)	14,954 百万円	(21.3%)	15,897 百万円	(22.6%)
令和3年度	11,691 百万円	(17.3%)	14,678 百万円	(21.7%)	15,109 百万円	(22.3%)
市債の状況	R4	R3	R2	R1	H30	H29
市債依存度 (当初予算ベース)	2.8%	2.4%	5.7%	3.5%	4.6%	4.9%

一般会計当初予算における市税の状況

年 度	当初予算総額	増減率	当初予算総額のうち市税	構成比	増減率
H28	72,920 百万円	15.5 %	36,559 百万円	50.1 %	△ 3.0 %
H29	66,880 "	△ 8.3 %	37,194 "	55.6 %	1.7 %
H30	67,500 "	0.9 %	38,220 "	56.6 %	2.8 %
R1	67,290 "	△ 0.3 %	39,214 "	58.3 %	2.6 %
R2	72,100 "	7.1 %	38,654 "	53.6 %	△ 1.4 %
R3	67,730 "	△ 6.1 %	35,054 "	51.8 %	△ 9.3 %
R4	70,220 "	3.7 %	38,591 "	55.0 %	10.1 %

一般会計当初予算における市税3税の状況

	R4	R3	R4/R3増減率	R3/R2増減率
個人市民税	13,558 百万円	12,220 百万円	10.9 %	△ 12.7 %
法人市民税	1,785 "	812 "	119.8 %	△ 61.4 %
固定資産税	18,913 "	17,871 "	5.8 %	△ 2.7 %

主な事業

ケンサチeフェス事業、公民連携事業、自治体DX推進事業、総合福祉センター改修事業、緊急新生児出産応援事業、民間保育所等施設整備補助事業、児童クラブ整備事業、更生病院新棟建設補助事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、カーボンニュートラル推進事業、安城プレミアム商品券発行事業、三河安城駅南地区土地区画整理支援事業、南明治第一土地区画整理事業、市営井杭山住宅建設事業、小中学校施設改修事業、ロボットパークANJO実施事業、国史跡本證寺境内保存活用整備事業

投資的経費	繰出金	公債費
8,446 百万円 (12.0%)	3,634 百万円 (5.2%)	3,203 百万円 (4.6%)
7,029 百万円 (10.4%)	3,487 百万円 (5.1%)	3,150 百万円 (4.6%)
・令和3年度末市債総額(一般会計)	17,830 百万円	
・市民1人当たり市債負担額	94,310 円	
(令和4年4月1日現在人口 189,061 人で計算)		

(8) 令和4年度当初予算性質別歳出明細

款 別	当 初 予 算	性 質			
		構 成 比	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費
議 会 費	415,322	0.6	366,563	36,748	
総 務 費	7,182,460	10.2	3,182,872	2,689,010	40,429
民 生 費	28,557,480	40.7	4,706,454	1,437,676	48,569
衛 生 費	7,281,968	10.4	835,712	4,560,529	212,176
労 働 費	89,385	0.1	69,973	6,004	
農 林 水 産 業 費	1,470,068	2.1	251,015	490,900	53,728
商 工 費	1,097,707	1.6	123,348	152,430	383
土 木 費	8,596,686	12.2	772,110	888,041	994,075
消 防 費	2,171,135	3.1	11,977	112,734	4,240
教 育 費	10,055,093	14.3	1,626,903	4,579,866	163,435
災 害 復 旧 費	50,000	0.1			
公 債 費	3,202,695	4.5		72	
諸 支 出 金	1	0.0			
予 備 費	50,000	0.1			
合 計	70,220,000	100.0	11,946,927	14,954,010	1,517,035
構 成 比	100.0		17.0	21.3	2.2
R3年度当初予算	67,730,000		11,690,541	14,678,463	1,626,638
構 成 比	100.0		17.3	21.7	2.4
増 減	2,490,000		256,386	275,547	△ 109,603

単位:千円、%(△印は減)

別 内 訳				財 源 内 訳	
扶 助 費	補 助 費 等	投 資 的 経 費	そ の 他	特 定 財 源	一 般 財 源
	12,011			672	414,650
	1,059,135	201,553	9,461	1,011,570	6,170,890
15,395,800	2,146,670	1,524,235	3,298,076	13,863,267	14,694,213
27,532	672,659	912,790	60,570	1,297,027	5,984,941
	13,408			5,725	83,660
	520,969	139,440	14,016	317,044	1,153,024
	618,546		203,000	260,893	836,814
	1,486,875	3,621,910	833,675	2,961,727	5,634,959
	1,970,208	71,976		52,291	2,118,844
473,500	1,286,880	1,924,509		2,545,363	7,509,730
		50,000			50,000
			3,202,623		3,202,695
		1			1
			50,000		50,000
15,896,832	9,787,361	8,446,414	7,671,421	22,315,579	47,904,421
22.6	13.9	12.0	11.0	31.8	68.2
15,108,933	9,948,631	7,029,449	7,647,345	21,527,529	46,202,471
22.3	14.7	10.4	11.2	31.8	68.2
787,899	△ 161,270	1,416,965	24,076	788,050	1,701,950

(9) 令和4年度当初予算西三河9市の状況(一般会計)

単位:千円、%(△印は減)

	当 初 予 算 額	市 税 総 額	当初予算 対比(%)	市 債 総 額	当初予算 対比(%)	
安 城	R4	70,220,000	38,590,521	55.0	1,936,000	2.8
	R3	67,730,000	35,053,870	51.8	1,600,000	2.4
	伸率(%)	3.7	10.1	—	21.0	—
岡 崎	R4	127,880,000	67,631,486	52.9	3,167,000	2.5
	R3	122,100,000	65,249,529	53.4	4,402,000	3.6
	伸率(%)	4.7	3.7	—	△ 28.1	—
碧 南	R4	33,506,803	16,923,601	50.5	1,145,100	3.4
	R3	32,475,550	15,398,801	47.4	1,274,100	3.9
	伸率(%)	3.2	9.9	—	△ 10.1	—
刈 谷	R4	62,000,000	35,621,131	57.5	2,151,700	3.5
	R3	60,470,000	31,297,875	51.8	1,950,300	3.2
	伸率(%)	2.5	13.8	—	10.3	—
豊 田	R4	180,100,000	110,191,731	61.2	3,000,000	1.7
	R3	179,800,000	93,462,233	52.0	11,000,000	6.1
	伸率(%)	0.2	17.9	—	△ 72.7	—
西 尾	R4	62,290,000	30,065,866	48.3	3,613,500	5.8
	R3	58,940,000	28,666,497	48.6	3,485,500	5.9
	伸率(%)	5.7	4.9	—	3.7	—
知 立	R4	23,120,000	12,198,236	52.8	940,000	4.1
	R3	23,140,000	10,747,045	46.4	1,973,200	8.5
	伸率(%)	△ 0.1	13.5	—	△ 52.4	—
高 浜	R4	16,187,000	8,527,860	52.7	185,400	1.1
	R3	16,001,100	8,107,394	50.7	513,600	3.2
	伸率(%)	1.2	5.2	—	△ 63.9	—
みよし	R4	25,532,000	15,662,100	61.3	356,300	1.4
	R3	24,917,000	13,210,601	53.0	788,200	3.2
	伸率(%)	2.5	18.6	—	△ 54.8	—

4 決 算

(1) 決算規模

単位:千円

区 分		R1	R2	R3	
一 般 会 計		71,179,919	80,703,798	74,085,902	
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,753,864	13,589,338	14,115,641	
	土 地 取 得	52	909	252	
	有料駐車場事業	162,531	169,886	207,801	
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業	1,952,226	1,643,580	1,138,849	
	介護保険事業	9,891,390	10,185,483	10,710,843	
	後期高齢者医療	2,070,330	2,290,589	2,370,481	
	特別定額給付金業 給 付 事 業	-	19,129,866	-	
	小 計	27,830,393	47,009,651	28,543,867	
企 業 会 計	水道事業	収益の支出	2,869,828	2,947,055	2,941,484
		資本的支出	1,836,211	1,793,254	1,513,177
		小 計	4,706,039	4,740,309	4,454,661
	下水道事業	収益の支出	3,063,728	2,981,226	2,966,257
		資本的支出	2,955,321	2,986,082	2,800,410
		特例の支出	194,277	-	-
		小 計	6,213,326	5,967,308	5,766,667
	合 計		109,929,677	138,421,066	112,851,097

(2) 一般会計歳入決算額

単位:千円、%

年度 科目	R1			R2			R3		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
市 税	39,877,842	52.1	98.7	39,544,818	45.9	99.2	38,411,421	48.3	97.1
地方譲与税	510,388	0.7	100.8	513,180	0.6	100.5	522,338	0.7	101.8
利子割交付金	32,021	0.0	45.2	35,332	0.0	110.3	23,039	0.0	65.2
配当割交付金	222,665	0.3	110.4	206,954	0.2	92.9	283,197	0.4	136.8
株式等譲渡 所得割交付金	114,991	0.2	75.2	195,539	0.2	170.0	324,164	0.4	165.8
法人事業税 交付金	0	0.0	-	383,066	0.5	皆増	596,672	0.8	155.8
地方消費税 交付金	3,539,809	4.6	94.8	4,281,981	5.0	121.0	4,677,792	5.9	109.2
自動車取得税 交付金	151,432	0.2	51.9	0	0.0	皆減	8	0.0	-
環境性能割 交付金	46,708	0.1	皆増	101,241	0.1	216.8	97,424	0.1	96.2
地方特例金 交付金	763,927	1.0	429.7	264,938	0.3	34.7	866,375	1.1	327.0
地方交付税	32,566	0.0	95.4	35,153	0.0	107.9	28,199	0.0	80.2
交通安全対策 特別交付金	29,164	0.0	95.2	31,361	0.0	107.5	29,090	0.0	92.8
分担金及び 負担金	673,276	0.9	73.4	354,720	0.4	52.7	388,794	0.5	109.6
使用料及び 手数料	992,186	1.3	94.2	860,025	1.0	86.7	940,091	1.2	109.3
国庫支出金	9,124,913	11.9	119.0	10,562,725	12.3	115.8	15,068,752	18.9	142.7
県支出金	3,942,504	5.1	106.2	4,403,936	5.2	111.7	4,399,508	5.5	99.9
財産収入	250,278	0.3	28.8	264,155	0.3	105.5	797,156	1.0	301.8
寄附金	222,507	0.3	611.3	98,843	0.1	44.4	110,733	0.1	112.0
繰入金	2,204,483	2.9	77.8	6,917,375	8.0	313.8	1,636,436	2.1	23.7
繰越金	7,383,083	9.6	151.1	5,430,788	6.3	73.6	5,456,690	6.9	100.5
諸収入	2,967,664	3.9	109.8	8,753,458	10.2	295.0	3,429,629	4.3	39.2
市債	3,528,300	4.6	112.6	2,920,900	3.4	82.8	1,430,600	1.8	49.0
合計	76,610,707	100.0	104.4	86,160,488	100.0	112.5	79,518,108	100.0	92.3

(3) 市税等の決算額

単位:千円、%

年度 科目	R1			R2			R3		
	金額	前年比	収納率	金額	前年比	収納率	金額	前年比	収納率
市民税	17,356,357	94.4	98.0	16,613,642	95.7	97.8	15,745,620	94.8	98.0
個人	14,100,924	101.5	97.6	14,475,830	102.7	97.9	13,622,778	94.1	97.7
法人	3,255,433	72.5	99.8	2,137,812	65.7	96.8	2,122,842	99.3	99.7
固定資産税	18,270,679	102.7	99.5	18,677,205	102.2	99.4	18,287,135	97.9	99.6
軽自動車税	416,927	105.1	97.3	441,112	105.8	97.8	458,023	103.8	97.9
市たばこ税	1,354,853	98.4	100.0	1,299,946	95.9	100.0	1,418,460	109.1	100.0
入湯税	1,298	103.8	100.0	1,013	78.0	100.0	5,100	503.5	100.0
都市計画税	2,477,728	101.2	99.5	2,511,900	101.4	99.4	2,497,083	99.4	99.6
市税総額	39,877,842	98.7	98.8	39,544,818	99.2	98.7	38,411,421	97.1	98.9
地方譲与税	510,388	100.8	-	513,180	100.5	-	522,338	101.8	-
利子割交付金	32,021	45.2	-	35,332	110.3	-	23,039	65.2	-
配当割交付金	222,665	110.4	-	206,954	92.9	-	283,197	136.8	-
株式等譲渡 所得割交付金	114,991	75.2	-	195,539	170.0	-	324,164	165.8	-
法人事業税 交付金	0	-	-	383,066	皆増	-	596,672	155.8	-
地方消費税 交付金	3,539,809	94.8	-	4,281,981	121.0	-	4,677,792	109.2	-
自動車取得 税交付金	151,432	51.9	-	0	皆減	-	8	皆増	-
環境性能割 交付金	46,708	皆増	-	101,241	216.8	-	97,424	96.2	-
地方特例 交付金	763,927	429.7	-	264,938	34.7	-	866,375	327.0	-
地方交付税 (特別交付税)	32,566	95.4	-	35,153	107.9	-	28,199	80.2	-
交通安全対策 特別交付金	29,164	95.2	-	31,361	107.5	-	29,090	92.8	-
計	45,321,513	99.4	-	45,593,563	100.6	-	45,859,719	100.6	-

(4) 一般会計目的別歳出決算額

単位:千円、%

年度 科目	R1			R2			R3		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
議会費	385,920	0.5	94.5	389,502	0.5	100.9	397,565	0.6	102.1
総務費	7,528,529	10.6	107.2	15,844,754	19.6	210.5	9,418,311	12.7	59.4
民生費	23,579,445	33.1	99.4	24,861,573	30.8	105.4	30,694,462	41.4	123.5
衛生費	5,960,355	8.4	102.9	7,543,641	9.3	126.6	7,090,981	9.6	94.0
労働費	73,119	0.1	110.7	104,755	0.1	143.3	76,753	0.1	73.3
農林水産業費	2,261,117	3.2	168.6	1,320,084	1.6	58.4	1,425,275	1.9	108.0
商工費	2,127,009	3.0	165.2	1,757,500	2.2	82.6	1,225,927	1.7	69.8
土木費	10,237,436	14.4	94.8	11,785,537	14.6	115.1	8,822,379	11.9	74.9
消防費	2,056,641	2.9	100.2	2,034,828	2.5	98.9	1,868,953	2.5	91.8
教育費	13,950,117	19.6	131.8	12,092,473	15.0	86.7	9,943,659	13.4	82.2
災害復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公債費	3,019,300	4.2	103.2	2,968,104	3.7	98.3	3,121,637	4.2	105.2
諸支出金	931	0.0	15.3	1,047	0.1	112.5	0	0.0	0.0
合計	71,179,919	100.0	107.8	80,703,798	100.0	113.4	74,085,902	100.0	91.8

(5) 一般会計性質別歳出決算額

単位:千円、%

年度 科目	R1			R2			R3		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
人件費	8,572,786	12.0	97.7	10,558,922	13.1	123.2	11,181,932	15.1	105.9
物件費	13,204,603	18.6	115.3	11,050,993	13.7	83.7	12,338,986	16.7	111.7
扶助費	14,565,638	20.5	107.1	14,909,352	18.5	102.4	20,199,735	27.3	135.5
維持補修費	1,366,702	1.9	109.5	1,287,492	1.6	94.2	1,657,991	2.2	128.8
補助費等	7,019,097	9.9	117.5	8,309,190	10.3	118.4	7,750,112	10.5	93.3
普通建設費	15,661,076	22.0	121.7	14,216,406	17.6	90.8	7,727,271	10.4	54.4
災害復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
積立金	2,140,268	3.0	115.9	11,717,955	14.5	547.5	4,760,475	6.4	40.6
貸付金	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0
投資及び 投出資	833,423	1.2	476.9	863,733	1.0	103.6	616,345	0.8	71.4
繰出金	4,594,070	6.4	66.1	4,618,671	5.7	100.5	4,528,418	6.1	98.0
公債費	3,019,256	4.2	103.2	2,968,084	3.7	98.3	3,121,637	4.2	105.2
その他	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	71,179,919	100.0	107.8	80,703,798	100.0	113.4	74,085,902	100.0	91.8

(6) 令和3年度決算総括表

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	差 引 (C) (B) - (A)
一 般 会 計		79,500,816	79,518,108	17,292
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,361,910	15,547,759	1,185,849
	土 地 取 得	1,000	801	△ 199
	有料駐車場事業	231,566	543,429	311,863
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業	1,334,100	2,182,748	848,648
	介護保険事業	11,396,392	11,282,170	△ 114,222
	後期高齢者医療	2,381,600	2,378,978	△ 2,622
	小 計	29,706,568	31,935,885	2,229,317
合 計		109,207,384	111,453,993	2,246,609

区 分			収 入		
			最終予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (C) (B) - (A)
企 業	水道事業	収益的収支	3,320,800	3,458,130	137,330
		資本的収支	369,800	371,758	1,958
会 計	下水道事業	収益的収支	3,092,024	3,043,595	△ 48,429
		資本的収支	1,603,412	1,479,673	△ 123,739
合 計			8,386,036	8,353,156	△ 32,880

単位:千円(△印は減)

歳出決算額(D)	差引(E) (A) - (D)	繰越金 (C) + (E)	摘要
74,085,902	5,414,914	5,432,206	翌年度繰越財源 928,403
14,115,641	246,269	1,432,118	
252	748	549	
207,801	23,765	335,628	翌年度繰越財源 2,000
1,138,850	195,250	1,043,898	翌年度繰越財源 76,330
10,710,843	685,549	571,327	
2,370,481	11,119	8,497	
28,543,868	1,162,700	3,392,017	
102,629,770	6,577,614	8,824,223	

支出			摘要
最終予算額(D)	決算額(E)	差引(F) (D) - (E)	
3,161,500	2,941,484	220,016	
2,233,100	1,513,177	719,923	不足額は留保資金等で補填
3,009,303	2,966,256	43,047	
2,933,367	2,800,410	132,957	不足額は留保資金等で補填
11,337,270	10,221,327	1,115,943	

(7) 令和3年度県下37市※の決算状況 (普通会計主要内容)

名古屋市(政令市)は含みません。

	住民基本台帳 人口 (4.1.1)	歳入総額	対前年 伸率	歳出総額	対前年 伸率	歳入歳出 差引額	市税総額	対前年 伸率
37市平均	130,484	55,167,909	△ 14.8	51,937,412	△ 16.5	3,230,497	23,250,940	△ 2.8
安城	189,334	79,558,012	△ 24.6	74,125,257	△ 25.9	5,432,755	38,411,421	△ 2.9
岡崎	385,355	149,478,844	△ 16.2	140,818,347	△ 17.7	8,660,497	68,964,138	△ 2.6
碧南	72,727	36,137,253	△ 12.6	33,179,167	△ 13.6	2,958,086	16,409,678	△ 9.0
刈谷	152,443	72,042,969	△ 13.4	64,441,938	△ 13.9	7,601,031	34,552,157	△ 4.8
豊田	418,284	209,036,181	△ 17.5	194,779,488	△ 18.6	14,256,693	96,142,850	△ 10.1
西尾	170,868	70,780,573	△ 11.9	66,626,590	△ 13.1	4,153,983	30,396,605	△ 4.7
知立	72,087	26,586,326	△ 16.9	24,818,751	△ 19.7	1,767,575	12,406,815	△ 2.8
高浜	49,280	18,212,802	△ 22.7	17,229,402	△ 24.4	983,400	8,571,167	△ 8.4
みよし	61,245	33,870,574	△ 3.3	30,778,705	△ 2.9	3,091,869	14,479,326	△ 6.9
豊橋	372,604	149,342,014	△ 17.0	143,308,125	△ 18.0	6,033,889	64,061,053	△ 2.4
一宮	382,349	148,589,155	△ 8.7	141,473,946	△ 10.6	7,115,209	50,584,680	△ 1.5
瀬戸	128,753	49,027,186	△ 15.4	46,130,830	△ 16.1	2,896,356	18,490,874	△ 2.0
半田	118,535	50,558,405	△ 8.3	46,674,303	△ 11.7	3,884,102	23,238,563	△ 3.1
春日井	309,011	118,769,892	△ 15.2	117,530,702	△ 15.7	1,239,190	51,099,502	△ 0.8
豊川	186,775	77,681,182	△ 13.4	73,643,106	△ 14.9	4,038,076	28,764,566	0.8
津島	60,977	25,992,314	△ 12.7	24,942,098	△ 12.9	1,050,216	8,507,593	△ 3.3
蒲郡	79,261	41,711,261	△ 9.9	38,165,807	△ 10.3	3,545,454	13,172,829	△ 4.2
犬山	73,030	30,556,129	△ 16.0	29,208,294	△ 17.1	1,347,835	11,515,684	△ 1.4
常滑	58,499	29,926,562	△ 23.7	28,087,796	△ 25.9	1,838,766	13,145,898	12.0
江南	99,696	36,540,488	△ 13.9	34,479,102	△ 17.0	2,061,386	12,666,207	△ 3.2
小牧	150,982	65,066,222	△ 17.9	61,779,726	△ 19.3	3,286,496	31,869,265	△ 0.6
稲沢	135,251	53,701,616	△ 20.2	49,400,906	△ 24.4	4,300,710	21,234,330	△ 2.8
新城	44,501	26,544,628	△ 12.0	25,166,129	△ 13.9	1,378,499	7,215,506	0.8
東海	114,116	55,888,499	△ 12.1	50,729,623	△ 14.8	5,158,876	28,476,897	△ 2.7
大府	92,698	39,505,754	△ 18.2	36,817,539	△ 21.2	2,688,215	18,005,682	△ 5.5
知多	84,719	32,825,362	△ 14.0	30,761,566	△ 16.1	2,063,796	15,130,869	△ 3.8
尾張旭	84,034	30,381,271	△ 15.1	28,712,813	△ 17.6	1,668,458	12,458,944	△ 0.8
岩倉	47,838	19,677,080	△ 14.3	18,561,872	△ 14.2	1,115,208	6,905,940	△ 1.5
豊明	68,511	28,751,886	△ 11.7	26,735,860	△ 14.6	2,016,026	10,741,970	△ 2.0
日進	93,004	31,907,085	△ 14.6	29,744,259	△ 17.3	2,162,826	15,777,335	△ 1.7
田原	60,082	29,447,295	△ 22.0	28,465,423	△ 22.4	981,872	12,627,391	△ 10.7
愛西	62,112	27,262,962	△ 13.1	26,205,573	△ 13.2	1,057,389	7,662,720	△ 1.1
清須	69,294	33,212,460	△ 12.3	31,398,993	△ 13.5	1,813,467	12,239,612	△ 1.1
北名古屋	86,203	33,539,327	△ 19.4	31,564,319	△ 21.6	1,975,008	13,386,977	△ 1.9
弥富	44,060	18,565,493	△ 9.7	17,768,644	△ 10.6	796,849	8,387,806	△ 1.6
あま	88,885	36,954,715	△ 13.0	35,153,727	△ 15.8	1,800,988	10,929,885	△ 2.8
長久手	60,495	23,582,866	△ 16.5	22,275,527	△ 19.6	1,307,339	11,652,048	△ 1.2

単位:千円、%(△は減)

財政力指数 (3年平均)	積立基金 現在高	実質公債費 比率(3年平均)	地方債 現在高	人件費 ／総額	投資的経費 ／総額	人件費 ／市税	経常収支 比率	
0.97	12,282,545	2.4	27,434,196	16.1	10.7	37.8	86.3	37市平均
1.26	25,492,272	0.4	17,830,434	15.0	11.0	29.0	81.9	安城
1.02	28,338,484	0.0	59,647,972	16.2	10.0	33.1	87.9	岡崎
1.21	7,867,008	2.1	8,878,061	13.6	7.1	27.5	98.0	碧南
1.31	22,251,425	△ 2.2	9,647,696	15.7	16.8	29.3	84.9	刈谷
1.42	67,054,150	1.6	51,038,273	15.9	18.6	32.2	83.5	豊田
0.98	10,962,949	1.1	31,255,646	17.2	13.4	37.7	87.5	西尾
0.98	4,150,015	1.9	16,618,957	17.6	7.8	35.2	84.1	知立
1.02	2,564,186	0.5	9,209,667	12.0	6.2	24.2	93.7	高浜
1.41	18,125,885	2.5	6,508,633	13.4	16.4	28.5	83.2	みよし
0.99	13,546,481	3.9	102,126,858	14.5	15.5	32.4	87.2	豊橋
0.81	13,118,491	3.4	107,123,475	14.8	6.5	41.4	87.3	一宮
0.86	8,627,840	1.9	25,762,320	14.9	9.1	37.3	84.1	瀬戸
0.98	9,241,740	0.1	7,995,435	13.2	12.1	26.5	80.4	半田
0.96	15,269,223	4.9	79,959,174	13.8	13.7	31.6	91.2	春日井
0.84	17,580,110	△ 1.3	39,048,255	16.1	12.8	41.3	88.9	豊川
0.75	5,008,870	4.0	17,328,398	15.0	6.1	43.9	86.6	津島
0.85	16,756,203	△ 0.3	24,958,348	15.8	12.9	45.7	85.4	蒲郡
0.89	5,955,308	4.4	20,333,537	17.9	6.1	45.4	88.0	犬山
0.96	6,561,835	11.5	27,098,010	13.8	13.6	29.4	81.7	常滑
0.79	5,467,078	3.2	25,472,491	16.0	11.2	43.4	82.5	江南
1.22	21,614,906	0.8	9,450,877	15.1	12.1	29.3	88.7	小牧
0.88	14,077,944	2.6	47,983,653	16.0	11.0	37.3	84.8	稲沢
0.55	6,129,931	7.1	29,139,898	22.2	12.3	77.6	86.8	新城
1.27	13,955,021	△ 0.2	22,623,339	17.1	12.7	30.5	85.5	東海
1.15	9,440,807	△ 0.8	8,754,998	17.0	12.7	34.8	82.8	大府
0.96	6,046,238	1.4	16,240,238	19.4	7.3	39.5	88.5	知多
0.89	4,485,954	3.3	20,556,951	18.6	9.6	42.9	80.7	尾張旭
0.79	3,193,718	4.0	11,403,648	18.1	8.7	48.5	82.8	岩倉
0.88	9,110,435	△ 0.2	14,829,625	15.2	9.9	37.7	81.1	豊明
1.03	6,875,892	1.0	7,379,735	16.1	4.9	30.3	82.0	日進
0.99	14,162,459	4.1	20,870,970	22.3	12.9	50.3	93.6	田原
0.61	17,857,228	4.2	17,802,647	14.7	7.6	50.2	87.5	愛西
0.84	5,433,651	1.7	19,259,342	13.7	14.7	35.1	87.3	清須
0.88	5,732,756	5.8	30,920,755	15.5	5.8	36.5	87.4	北名古屋
0.96	2,289,435	5.1	15,165,218	18.9	9.3	40.0	86.2	弥富
0.72	4,532,159	6.4	24,136,624	13.9	10.6	44.7	87.4	あま
1.06	5,576,071	△ 0.7	10,705,083	19.7	6.2	37.7	91.7	長久手

(8) 令和3年度県下37市※の決算状況 (普通会計歳入内訳)

名古屋市(政令市)は含みません。

	地 方 税	構 成 比	対 前 年 伸 率	地 方 交 付 税	構 成 比	地 方 交 付 税 の 内 訳	
						普 通 交 付 税	特 別 交 付 税
37市平均	23,250,940	41.3	△ 2.8	2,397,440	5.6	2,169,661	227,779
安 城	38,411,421	48.3	△ 2.9	28,199	0.0	0	28,199
岡 崎	68,964,138	46.1	△ 2.6	1,422,352	1.0	1,158,693	263,659
碧 南	16,409,678	45.4	△ 9.0	33,433	0.1	0	33,433
刈 谷	34,552,157	48.0	△ 4.8	42,416	0.1	0	42,416
豊 田	96,142,850	46.0	△ 10.1	245,696	0.1	0	245,696
西 尾	30,396,605	42.9	△ 4.7	3,081,296	4.4	2,763,614	317,682
知 立	12,406,815	46.7	△ 2.8	660,383	2.5	556,566	103,817
高 浜	8,571,167	47.1	△ 8.4	95,287	0.5	0	95,287
みよし	14,479,326	42.7	△ 6.9	14,740	0.0	0	14,740
豊 橋	64,061,053	42.9	△ 2.4	2,003,590	1.3	1,500,350	503,240
一 宮	50,584,680	34.0	△ 1.5	14,216,078	9.6	13,932,608	283,470
瀬 戸	18,490,874	37.7	△ 2.0	4,017,283	8.2	3,545,760	471,523
半 田	23,238,563	46.0	△ 3.1	1,109,851	2.2	981,273	128,578
春日井	51,099,502	43.0	△ 0.8	3,659,598	3.1	3,378,491	281,107
豊 川	28,764,566	37.0	0.8	7,319,200	9.4	6,561,214	757,986
津 島	8,507,593	32.7	△ 3.3	3,324,665	12.8	3,088,975	235,690
蒲 郡	13,172,829	31.6	△ 4.2	2,681,530	6.4	2,636,411	45,119
犬 山	11,515,684	37.7	△ 1.4	2,144,873	7.0	1,857,181	287,692
常 滑	13,145,898	43.9	12.0	638,145	2.1	616,574	21,571
江 南	12,666,207	34.7	△ 3.2	4,243,584	11.6	3,906,851	336,733
小 牧	31,869,265	49.0	△ 0.6	67,267	0.1	0	67,267
稲 沢	21,234,330	39.5	△ 2.8	3,859,573	7.2	3,449,853	409,720
新 城	7,215,506	27.2	0.8	6,836,623	25.8	6,169,118	667,505
東 海	28,476,897	51.0	△ 2.7	29,350	0.1	0	29,350
大 府	18,005,682	45.6	△ 5.5	70,674	0.2	0	70,674
知 多	15,130,869	46.1	△ 3.8	1,100,001	3.4	1,002,029	97,972
尾張旭	12,458,944	41.0	△ 0.8	2,051,582	6.8	1,852,457	199,125
岩 倉	6,905,940	35.1	△ 1.5	2,194,049	11.2	2,015,376	178,673
豊 明	10,741,970	37.4	△ 2.0	2,162,189	7.5	1,976,695	185,494
日 進	15,777,335	49.4	△ 1.7	549,606	1.7	403,216	146,390
田 原	12,627,391	42.9	△ 10.7	1,399,451	4.8	1,081,731	317,720
愛 西	7,662,720	28.1	△ 1.1	5,656,042	20.7	5,313,117	342,925
清 須	12,239,612	36.9	△ 1.1	3,014,593	9.1	2,748,304	266,289
北名古屋	13,386,977	39.9	△ 1.9	2,516,215	7.5	2,344,206	172,009
弥 富	8,387,806	45.2	△ 1.6	731,179	3.9	583,202	147,977
あ ま	10,929,885	29.6	△ 2.8	5,289,155	14.3	4,748,529	540,626
長 久 手	11,652,048	49.4	△ 1.2	195,527	0.8	105,073	90,454

単位:千円、%(△は減)

国庫支出金	県支出金	繰越金	地方債	その他	歳入合計	
11,364,059	3,186,762	2,366,498	2,738,832	9,863,378	55,167,909	37市平均
15,237,467	4,403,108	5,457,240	1,430,600	14,589,977	79,558,012	安城
33,238,679	8,953,376	3,723,753	4,020,800	29,155,746	149,478,844	岡崎
6,090,697	1,673,698	2,922,459	883,500	8,123,788	36,137,253	碧南
12,301,826	3,159,161	8,405,767	748,100	12,833,542	72,042,969	刈谷
35,891,396	10,919,790	13,869,388	6,506,000	45,461,061	209,036,181	豊田
13,987,477	4,031,279	3,637,886	3,781,700	11,864,330	70,780,573	西尾
5,609,826	1,662,243	1,099,624	1,321,600	3,825,835	26,586,326	知立
4,243,563	1,096,102	759,631	372,000	3,075,052	18,212,802	高浜
4,804,946	1,189,628	3,332,024	1,210,200	8,839,710	33,870,574	みよし
35,917,961	10,382,480	2,841,247	10,485,700	23,649,983	149,342,014	豊橋
36,302,602	9,747,782	4,494,906	9,636,100	23,607,007	148,589,155	一宮
11,038,933	2,987,053	2,979,678	1,173,000	8,340,365	49,027,186	瀬戸
10,908,061	3,352,058	2,277,494	0	9,672,378	50,558,405	半田
28,865,095	7,307,139	548,938	9,472,600	17,817,020	118,769,892	春日井
16,574,921	4,686,820	3,119,092	4,222,000	12,994,583	77,681,182	豊川
5,724,722	1,780,733	1,128,687	1,823,200	3,702,714	25,992,314	津島
6,464,572	1,885,348	3,247,129	2,550,100	11,709,753	41,711,261	蒲郡
5,726,496	1,638,037	1,144,935	1,901,310	6,484,794	30,556,129	犬山
5,396,972	1,525,508	1,302,488	2,141,553	5,775,998	29,926,562	常滑
8,470,950	2,027,821	881,232	3,286,700	4,963,994	36,540,488	江南
12,910,689	3,343,086	2,691,507	2,341,100	11,843,308	65,066,222	小牧
11,323,646	3,431,002	1,975,619	4,144,400	7,733,046	53,701,616	稲沢
3,556,731	1,333,351	939,003	2,952,100	3,711,314	26,544,628	新城
11,318,457	2,447,070	2,215,041	1,722,900	9,678,784	55,888,499	東海
7,287,221	2,282,980	587,952	1,083,200	10,188,045	39,505,754	大府
6,759,076	1,804,248	609,622	1,326,500	6,095,046	32,825,362	知多
6,528,149	1,772,438	944,252	2,523,053	4,102,853	30,381,271	尾張旭
4,454,604	1,111,394	1,329,094	1,082,400	2,599,599	19,677,080	岩倉
6,563,413	1,588,924	1,273,192	1,619,500	4,802,698	28,751,886	豊明
6,906,823	1,934,326	1,393,437	129,000	5,216,558	31,907,085	日進
4,842,780	1,787,218	974,323	2,701,600	5,114,532	29,447,295	田原
5,195,597	1,696,295	1,187,852	1,800,800	4,063,656	27,262,962	愛西
6,846,527	2,008,904	1,558,387	2,634,000	4,910,437	33,212,460	清須
7,032,776	1,944,867	712,294	2,584,100	5,362,098	33,539,327	北名古屋
3,180,693	1,371,114	686,084	1,785,400	2,423,217	18,565,493	弥富
7,962,353	2,288,872	759,492	3,526,264	6,198,694	36,954,715	あま
5,003,490	1,354,954	549,678	413,700	4,413,469	23,582,866	長久手

※構成比は端数処理の都合上、合計が100にならない(各市決算カードの構成比と一致しない)場合があります。

(9) 令和3年度県下37市※の決算状況(普通会計歳出内訳)

名古屋(政令市)は含みません。

	人件費	構成比	扶助費	構成比	物件費	構成比	維持補修費	構成比
37市平均	8,163,918	16.1	13,625,963	25.4	8,761,244	17.0	551,762	1.0
安城	11,134,804	15.0	20,199,735	27.3	12,253,628	16.5	1,666,265	2.2
岡崎	22,820,295	16.2	38,751,407	27.5	25,326,635	18.0	960,768	0.7
碧南	4,511,677	13.6	7,749,871	23.4	7,180,191	21.6	318,597	1.0
刈谷	10,130,347	15.7	15,405,849	23.9	14,105,672	21.9	832,879	1.3
豊田	30,926,324	15.9	41,845,717	21.5	35,809,631	18.4	2,689,708	1.4
西尾	11,466,191	17.2	15,220,397	22.8	12,548,427	18.8	948,229	1.4
知立	4,373,235	17.6	6,550,047	26.4	4,049,409	16.3	196,999	0.8
高浜	2,072,811	12.0	5,486,252	31.8	3,448,930	20.0	132,973	0.8
みよし	4,132,176	13.4	5,051,486	16.4	5,826,612	18.9	75,642	0.2
豊橋	20,774,062	14.5	45,717,029	31.9	20,518,020	14.3	91,841	0.1
一宮	20,949,992	14.8	44,602,684	31.5	22,294,474	15.8	804,861	0.6
瀬戸	6,890,908	14.9	12,880,436	27.9	7,096,887	15.4	675,289	1.5
半田	6,155,628	13.2	11,894,792	25.5	7,356,972	15.8	414,794	0.9
春日井	16,162,801	13.8	36,320,254	30.9	16,022,770	13.6	2,317,730	2.0
豊川	11,882,152	16.1	20,075,777	27.3	10,694,560	14.5	1,141,770	1.6
津島	3,732,179	15.0	7,090,606	28.4	3,302,757	13.2	180,832	0.7
蒲郡	6,025,072	15.8	8,073,759	21.2	6,341,988	16.6	275,287	0.7
犬山	5,222,408	17.9	6,395,462	21.9	5,463,059	18.7	74,675	0.3
常滑	3,868,943	13.8	5,754,068	20.5	3,737,365	13.3	135,266	0.5
江南	5,501,371	16.0	9,368,300	27.2	4,853,409	14.1	191,389	0.6
小牧	9,329,506	15.1	16,425,168	26.6	12,265,209	19.9	960,694	1.6
稲沢	7,913,072	16.0	13,764,563	27.9	7,211,907	14.6	831,346	1.7
新城	5,596,089	22.2	3,670,571	14.6	3,917,047	15.6	187,528	0.7
東海	8,696,977	17.1	12,534,523	24.7	8,720,443	17.2	992,477	2.0
大府	6,273,275	17.0	10,116,169	27.5	6,550,017	17.8	498,930	1.4
知多	5,977,086	19.4	7,901,644	25.7	5,771,814	18.8	289,334	0.9
尾張旭	5,347,763	18.6	7,361,172	25.6	5,130,132	17.9	146,158	0.5
岩倉	3,351,966	18.1	4,858,658	26.2	2,569,041	13.8	246,200	1.3
豊明	4,054,041	15.2	7,106,914	26.6	4,009,155	15.0	197,079	0.7
日進	4,781,163	16.1	8,310,865	27.9	7,014,240	23.6	249,624	0.8
田原	6,350,799	22.3	5,108,156	17.9	5,388,874	18.9	703,365	2.5
愛西	3,843,634	14.7	6,988,022	26.7	4,442,817	17.0	65,160	0.2
清須	4,300,064	13.7	7,078,092	22.5	5,400,819	17.2	100,239	0.3
北名古屋	4,884,816	15.5	8,355,922	26.5	5,796,026	18.4	42,138	0.1
弥富	3,351,879	18.9	4,117,739	23.2	2,374,743	13.4	237,584	1.3
あま	4,891,076	13.9	10,016,569	28.5	5,416,612	15.4	128,406	0.4
長久手	4,388,400	19.7	6,011,947	27.0	3,955,736	17.8	413,148	1.9

単位:千円、%(△は減)

補助費等	構成比	普通建設事業費	構成比	その他	構成比	歳出合計	
5,423,442	11.2	6,167,975	10.7	9,243,108	18.6	51,937,412	37市平均
7,750,112	10.5	8,133,548	11.0	12,987,165	17.5	74,125,257	安城
12,967,494	9.2	14,135,846	10.0	25,855,902	18.4	140,818,347	岡崎
6,755,684	20.4	2,349,617	7.1	4,313,530	13.0	33,179,167	碧南
5,660,497	8.8	10,819,924	16.8	7,486,770	11.6	64,441,938	刈谷
20,556,682	10.6	36,323,685	18.6	26,627,741	13.7	194,779,488	豊田
6,533,964	9.8	8,927,770	13.4	10,981,612	16.5	66,626,590	西尾
2,753,030	11.1	1,943,046	7.8	4,952,985	20.0	24,818,751	知立
2,438,321	14.2	1,062,044	6.2	2,588,071	15.0	17,229,402	高浜
4,595,242	14.9	5,062,971	16.4	6,034,576	19.6	30,778,705	みよし
13,921,242	9.7	22,273,168	15.5	20,012,763	14.0	143,308,125	豊橋
11,061,874	7.8	9,197,656	6.5	32,562,405	23.0	141,473,946	一宮
4,906,789	10.6	4,176,681	9.1	9,503,840	20.6	46,130,830	瀬戸
6,644,749	14.2	5,628,664	12.1	8,578,704	18.4	46,674,303	半田
8,153,438	6.9	16,111,331	13.7	22,442,378	19.1	117,530,702	春日井
8,005,121	10.9	9,398,001	12.8	12,445,725	16.9	73,643,106	豊川
2,916,861	11.7	1,512,490	6.1	6,206,373	24.9	24,942,098	津島
3,979,347	10.4	4,911,663	12.9	8,558,691	22.4	38,165,807	蒲郡
2,038,639	7.0	1,773,308	6.1	8,240,743	28.2	29,208,294	犬山
3,783,604	13.5	3,831,701	13.6	6,976,849	24.8	28,087,796	常滑
2,631,131	7.6	3,849,248	11.2	8,084,254	23.4	34,479,102	江南
7,072,647	11.4	7,462,706	12.1	8,263,796	13.4	61,779,726	小牧
3,566,603	7.2	5,445,825	11.0	10,667,590	21.6	49,400,906	稲沢
3,198,083	12.7	3,103,305	12.3	5,493,506	21.8	25,166,129	新城
7,112,424	14.0	6,464,810	12.7	6,207,969	12.2	50,729,623	東海
4,183,243	11.4	4,683,724	12.7	4,512,181	12.3	36,817,539	大府
5,016,385	16.3	2,251,740	7.3	3,553,563	11.6	30,761,566	知多
2,238,263	7.8	2,754,775	9.6	5,734,550	20.0	28,712,813	尾張旭
1,879,615	10.1	1,607,734	8.7	4,048,658	21.8	18,561,872	岩倉
2,427,512	9.1	2,656,271	9.9	6,284,888	23.5	26,735,860	豊明
3,232,767	10.9	1,447,562	4.9	4,708,038	15.8	29,744,259	日進
3,406,547	12.0	3,675,167	12.9	3,832,515	13.5	28,465,423	田原
2,420,067	9.2	1,996,955	7.6	6,448,918	24.6	26,205,573	愛西
3,650,147	11.6	4,629,835	14.7	6,239,797	19.9	31,398,993	清須
3,460,894	11.0	1,844,629	5.8	7,179,894	22.7	31,564,319	北名古屋
2,760,676	15.5	1,652,310	9.3	3,273,713	18.4	17,768,644	弥富
4,146,171	11.8	3,728,923	10.6	6,825,970	19.4	35,153,727	あま
2,841,472	12.8	1,386,447	6.2	3,278,377	14.7	22,275,527	長久手

※構成比は端数処理の都合上、合計が100にならない(各市決算カードの構成比と一致しない)場合があります。

(10) 令和3年度普通会計決算状況

令和(3)年度
決算状況

市町村名	安城市	コード番号	232122	市町村類型	IV-2
所在地	安城市桜町18番23号			(3)年度交付税種地区分	I-5

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	令和2年 (令和2年10月1日)	187,990 人	86.05 km ²	2,185 人/km ²	129,121 人	R2年	1,948人	36,861人	48,007人
	平成27年 (平成27年10月1日)	184,140 人	86.05 km ²	2,140 人/km ²	123,674 人		2,243人	38,343人	47,343人
	増加率	2.1 %	0.0 %	2.1 %	4.4 %	国調	2.2%	42.5%	55.3%
住民基本台帳	4.1.1	189,334 人	昭40.10.1以降の合併状況	昭42年4月1日碧海郡桜井町を編入	就業人口	H27年	2,243人	38,343人	47,343人
		77,248 世帯	市町村制施行年月日	昭42年5月5日					
	3.1.1	190,143 人							
		76,984 世帯			国調	2.6%	43.6%	53.8%	

区分	令和(2)年度	令和(3)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額	A 千円 105,479,358	千円 79,558,012	基準財政需要額	千円 26,997,044	中部圏開発整備法 都市整備区域 財源超過団体
2 歳出総額	B 千円 100,022,118	千円 74,125,257	基準財政収入額	千円 32,206,679	土地開発公社
3 歳入歳出差引額	A-B C 千円 5,457,240	千円 5,432,755	標準税収入額等	千円 41,405,589	設立年月日 昭48年4月1日 債務保証額 5,000,000千円
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D 千円 1,036,152	千円 928,403	標準財政規模	千円 41,405,589	事務の共同処理の状況
5 実質収支	C-D E 千円 4,421,088	千円 4,504,352	臨時財政対策債発行可能額	千円 -	常備消防 後期高齢者医療事業
6 単年度収支	F 千円 140,903	千円 83,264	財政力指数 ()内は単年度	1.26 (1.19)	地方債現在高 千円 17,830,434
7 積立金(財調)	G 千円 7,423,986	千円 2,228,181	実質収支比率	% 10.9	積立金現在高 (財調、減債、特定目的) 25,492,272
8 繰上償還金(軽賃債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H 千円 0	千円 0	公債費負担比率	% 5.6	うち 財政調整基金 8,434,362
9 積立金取崩し額(財調)	I 千円 5,455,294	千円 1,630,822	健全化判断比率	% 0.4	債務負担行為額 11,481,637
10 実質単年度収支	F+G+H-I J 千円 2,109,595	千円 680,623	実質公債費比率 (3か年平均)	% 0.4	収益事業収入額

一般職員等 (令和4年4月1日現在)				将来負担比率	土地開発基金
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	将来負担比率	土地開発基金
一般職員	1,146 人	323,974 千円	282,700 千円	-	622,613
うち一般行政職	616	187,079	303,700		
うち技能労務職	43	12,027	279,700		
うち消防職員					
教育公務員	6	2,566	427,700		
臨時職員					
合計	1,152	326,540	283,455		

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国民健康保険事業会計	
	上水道事業	有	千円 417,895	千円 95,480	人 34	収支額	千円 1,432,118	
	宅地造成事業	無	967,568	35,000	13	普通会計からの繰入額	千円 1,059,055	
	下水道事業	公共下水道事業	有	348	1,186,118	18	加入世帯数	世帯 20,196
		特定環境保全公共下水道事業	有	262	286,000	2	被保険者数	人 32,234
		農業集落排水事業	有	292	34,500	0	一世帯当たり保険税調定額	円 184,274
	駐車場整備事業	無	335,628	0	1	被保険者一人当たり保険税調定額	円 115,456	
	国民健康保険事業	無	1,432,118	1,059,055	14	被保険者一人当たり費用	円 286,424	
	後期高齢者医療事業	無	8,497	299,253	2			
	介護保険事業	無	371,595	1,673,602	15			

(11) 行政費用の状況 (令和3年度一般会計決算)

(科目別)

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
歳 入 総 額	79,518,108	420,595	1,024,995	

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
歳 出 総 額	74,085,902	391,862	954,974	
議 会 費	397,565	2,103	5,125	
総 務 費	9,418,311	49,816	121,403	
総務管理費	8,286,467	43,830	106,813	
徴 税 費	548,788	2,903	7,074	
戸籍住民基本台帳費	441,356	2,334	5,689	
選 挙 費	91,537	484	1,180	
統 計 調 査 費	8,801	47	113	
監 査 委 員 費	41,362	219	533	
民 生 費	30,694,462	162,352	395,654	
社 会 福 祉 費	12,252,536	64,807	157,936	
児 童 福 祉 費	17,005,148	89,945	219,198	
生 活 保 護 費	1,435,743	7,594	18,507	
災 害 救 助 費	1,035	5	13	
衛 生 費	7,090,981	37,506	91,403	
保 健 衛 生 費	3,488,486	18,452	44,967	
環 境 費	3,503,124	18,529	45,156	
水 道 事 業 費	99,371	526	1,281	
労 働 費	76,753	406	989	
農 林 水 産 業 費	1,425,275	7,539	18,372	

令和4.3.31現在 人口 189,061 人 世帯 77,579 世帯

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
市 税	38,411,421	203,169	495,127	

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
商 工 費	1,225,927	6,484	15,802	
土 木 費	8,822,379	46,664	113,721	
土 木 管 理 費	365,083	1,931	4,706	
道 路 橋 り よ う 費	1,767,133	9,347	22,778	
河 川 費	332,308	1,758	4,283	
都 市 計 画 費	4,225,187	22,348	54,463	
下 水 道 事 業 費	1,472,118	7,786	18,976	
住 宅 費	660,550	3,494	8,515	
消 防 費	1,868,953	9,885	24,091	
教 育 費	9,943,659	52,595	128,175	
教 育 総 務 費	1,097,348	5,804	14,145	
小 学 校 費	1,939,448	10,258	25,000	
中 学 校 費	993,107	5,253	12,801	
幼 稚 園 費	412,032	2,179	5,311	
社 会 教 育 費	2,225,097	11,769	28,682	
保 健 体 育 費	3,276,627	17,331	42,236	
災 害 復 旧 費	0	0	0	
公 債 費	3,121,637	16,511	40,238	
諸 支 出 金	0	0	0	

5 交付税・地方譲与税等

普通交付税決定額

区 分	算 出 額 (千 円)	錯 誤 額 (千 円)	計 (千 円)
基準財政需要額 A	26,490,693	-	26,490,693
基準財政収入額 B	33,413,049	-	33,413,049
交付基準額(A-B) C	△ 6,922,356	-	△ 6,922,356
調整額(A×調整率) D	-	-	-
決定額(C-D)	-	-	-

(1) 令和4年度普通交付税算定台帳

経 費 の 種 類	補正前の数値(a)	最終係数(b)	補正後の数値(a×b)	基準財政需要額(千円)		
消 防 費 人 口	187,990 人	0.949	178,403 人	2,051,635		
土 木 費	道路橋りょう費	(7,536) 7,594 千㎡	1.026	7,732 千㎡	551,292	
	道路の延長	1,254 km	1.874	2,350 km	446,500	
	港湾費	-	-	-	-	
	漁 湾	-	-	-	-	
	都 市 計 画 費	187,990 人	1.090	204,909 人	198,352	
	公 園 費	人 口 都市公園の面積	187,990 人 956 千㎡	1.126	211,677 人 956 千㎡	111,765 35,372
	下 水 道 費	187,990 人	22.022	4,139,916 人	418,132	
そ の 他 の 土 木 費	187,990 人	1.056	198,517 人	273,953		
教 育 費	小 学 校 費	児 童 数 学 級 数 学 校 数	11,073 人 424 学級 21 校	0.977 1.161 1.000	10,818 人 492 学級 21 校	486,810 439,356 243,033
	中 学 校 費	生 徒 数 学 級 数 学 校 数	5,741 人 173 学級 8 校	0.952 1.171 1.000	5,465 人 203 学級 8 校	229,530 225,939 81,184
	高 等 学 校 費	教 職 員 数 生 徒 数	- -	- -	- -	- -
	そ の 他 の 教 育 費	人 口 幼稚園等の子どもの数	187,990 人 83 人	1.030 1.558	193,630 人 129 人	1,092,073 92,235
	生 活 保 護 費	187,990 人	0.317	59,593 人	563,154	
	社 会 福 祉 費	187,990 人	0.917	172,387 人	4,775,120	
	保 健 衛 生 費	187,990 人	0.935	175,771 人	1,460,657	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上	39,497 人	0.859	33,928 人	2,368,174	
	7 5 歳 以 上	19,143 人	1.008	19,296 人	1,553,328	
	清 掃 費	187,990 人	1.147	215,625 人	1,082,438	
産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	1,667 戸	1.252	2,087 戸	188,874	
	林 野 水 産 行 政 費	10 人	5.664	57 人	26,847	
	商 工 行 政 費	187,990 人	0.976	183,478 人	247,695	
徴 税 費	75,310 世帯	0.805	60,625 世帯	251,594		
総 務 費	戸 籍 住 民	戸 籍 数	63,139 籍	0.990	62,508 籍	70,009
	基 本 台 帳 費	世 帯 数	75,310 世帯	0.890	67,026 世帯	134,722
	地 域 振 興 費	人 口 面 積	187,990 人 (33.23) 86.05 千㎡	2.131 1.209	400,607 人 40.18 千㎡	697,056 41,185
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	人 口	187,990 人	1.199	225,400 人	570,262	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	人 口	187,990 人	0.555	104,334 人	354,736	
地 域 社 会 再 生 事 業 費	人 口	187,990 人	0.380	71,436 人	139,300	
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	人 口	187,990 人	0.540	101,515 人	77,151	
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 き) 計	-	-	-	21,579,463		

(注) 「補正前の数値」欄の()内は、種別補正後の数値である。

経費の種類		補正前の数値	最終係数	補正後の数値	基準財政需要額(千円)
個別算定経費	災害復旧費	-	-	-	-
	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-
	補正予算債	6,041千円	-	6,041千円	4,833
	償還費	1,542,800千円	-	1,671,471千円	51,816
	地方税減収補填債償還費	-	-	-	-
	臨時財政特例債償還費	-	-	-	-
	財源対策債償還費	6,464,500千円	-	5,290,222千円	163,997
	減税補填債償還費	2,155,610千円	-	2,206,570千円	132,394
	臨時財政対策債償還費	17,106,990千円	-	15,580,488千円	934,829
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	427,779千円	-	191,520千円	19,535
	国土強靱化施策債償還費	143,900千円	-	211,645千円	212
	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-
	過疎対策事業債償還費	-	-	-	-
	公害防止事業債償還費	1,151,906千円	-	1,151,906千円	575,953
	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
	合併特例債償還費	-	-	-	-
原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	
公債費計	-	-	-	1,883,569	
個別算定経費計	-	-	-	23,463,032	
包括算定経費	人口	187,990人	0.869	163,363人	2,891,525
	面積	86.05 km ²	-	61.60 km ²	136,136
包括算定経費計	-	-	-	3,027,661	
臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	-	
合計	-	-	-	26,490,693	

科	目	基準財政収入額等(千円)	科	目	基準財政収入額等(千円)
市町村民税	均等割	個人	262,568	市町村交付金	72,395
	所得割	法人	386,754	ゴルフ場利用税交付金	-
		税源移譲相当額除き	8,333,504	軽油引取税交付金	-
		税源移譲相当額	2,192,515	環境性能割交付金	98,869
	小計	10,526,019	低工法等による控除額	-	
法人税割	822,784	小計 A	32,667,329		
固定資産税	土地	5,382,048	特別とん譲与税	-	
	家屋	5,063,589	地方揮発油譲与税	129,468	
	償却資産	3,678,879	石油ガス譲与税	-	
軽自動車税種別割	342,915	自動車重量譲与税	367,541		
軽自動車税環境性能割	18,589	航空機燃料譲与税	-		
市町村たばこ税	1,094,328	森林環境譲与税	19,802		
鉱産税	-	地方譲与税等計 B	516,811		
事業所税	-	交通安全対策特別交付金 C	30,515		
利子割交付金	2,773	東日本大震災に係る特例加算額 D	-		
配当割交付金	154,201	地方特例交付金 E	198,394		
株式等譲渡所得割交付金	219,297	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	33,413,049		
法人事業税交付金	481,771	標準税収入額等	42,823,311		
地方消費税交付金	従来分	1,617,131	普通交付税決定額	-	
	引上げ分	2,442,419	標準財政規模	42,823,311	

(注)1. 「標準税収入額等」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%)

- (地方消費税交付金における引き上げ分の25%) - B - C] × 100 / 75) + B + C で算出している。

2. 「標準財政規模」は (標準税収入額等 + 普通交付税決定額 + 臨時財政対策債振替相当額) で算出している。

(2) 地方譲与税・交付金明細

1 地方譲与税

(1) 自動車重量譲与税

交付基準＝国の自動車重量税収入の1000分の407が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。(単位:千円)

年度	6月	11月	3月	計
H30	93,726	146,822	119,434	359,982
R1	103,712	155,972	113,960	373,644
R2	97,333	152,084	121,425	370,842
R3	108,145	153,598	114,066	375,809

(2) 地方揮発油譲与税

交付基準＝国の地方揮発油税収入額の42%が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。(※平成21年4月1日、地方道路譲与税から移行)

年度	6月	11月	3月	計
H30	40,892	59,258	45,984	146,134
R1	36,171	54,529	39,044	129,744
R2	44,001	38,746	44,715	127,462
R3	40,861	41,358	49,221	131,440

(3) 森林環境譲与税

交付基準＝国の森林環境税収入額の9/10が交付される。配分割合は私有林人工林面積が10分の5、林業就業者数が10分の2、人口10分の3。※令和元年度新設

年度	9月	3月	計
R1	3,500	3,500	7,000
R2	7,438	7,438	14,876
R3	7,438	7,651	15,089

2 利子割交付金

交付基準＝個人に係る利子割相当分の59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

年度	8月	12月	3月	計
H30	27,659	26,253	16,917	70,829
R1	13,077	11,014	7,930	32,021
R2	12,856	12,396	10,080	35,332
R3	9,845	7,846	5,348	23,039

3 配当割交付金

交付基準＝個人に係る配当割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

※平成16年度新設

年度	8月	12月	3月	計
H30	62,487	8,834	130,450	201,771
R1	65,509	9,585	147,571	222,665
R2	61,377	10,841	134,736	206,954
R3	62,860	10,985	209,352	283,197

4 株式等譲渡所得割交付金

交付基準＝個人に係る株式等譲渡所得割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

※平成16年度新設

年度	8月	12月	3月	計
H30	0	0	152,957	152,957
R1	0	0	114,991	114,991
R2	0	0	195,539	195,539
R3	0	0	324,164	324,164

5 法人事業税交付金

交付基準＝県の法人事業税の収入総額の7.7%が市町村に交付される。配分割合は従業者数。

令和4年度まで経過措置として配当割合に法人税割額あり。

※令和2年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R2	246,762	81,132	55,172	383,066
R3	285,276	177,894	133,502	596,672

6 地方消費税交付金

交付基準＝地方消費税(道府県民税)の2分の1。現行分は、当該市町村の国勢調査人口の2分の1、事業所統計従業者数の2分の1により按分。社会保障財源分は、国勢調査人口による配分。

年度	6月	9月	12月	3月	計
H30	914,767	1,181,532	661,766	974,588	3,732,653
R1	920,958	1,146,501	490,398	981,952	3,539,809
R2	978,470	1,445,148	771,625	1,086,738	4,281,981
R3	922,043	1,547,467	981,897	1,226,385	4,677,792

7 環境性能割交付金

交付基準＝県の自動車税環境性能割収入額の95%を乗じて得た額の100分の47が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。 ※令和元年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R1	0	12,621	34,087	46,708
R2	25,867	34,106	41,268	101,241
R3	29,863	27,168	40,393	97,424

8 地方特例交付金

(1) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、自動車税・軽自動車税環境性能割軽減措置に伴う減収額補填分が交付される。 ※平成11年度新設

年度	4月	9月	3月	計
H30	86,107	91,656	0	177,763
R1	100,280	123,541	540,106	763,927
R2	113,634	151,304	0	264,938
R3	127,054	148,145	0	275,199

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

中小事業者等への償却資産並びに事業用家屋に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収額補填分が交付される。 ※令和3年度新設

年度	3月	計
R3	591,176	591,176

9 地方交付税

交付基準＝国の所得税、法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%が地方公共団体に交付される。(平成27年度から基準変更)

年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A - B)	普通交付税 交付額	特別交付税 交付額
H30	25,200,010	32,009,748	△ 6,809,738	0	34,154
R1	25,137,045	33,512,878	△ 8,375,833	0	32,566
R2	26,905,908	33,526,207	△ 6,620,299	0	35,153
R3	26,857,639	32,206,679	△ 5,349,040	0	28,199
R4	26,490,693	33,413,049	△ 6,922,356	0	未定

10 交通安全対策特別交付金

交付基準＝国の交通反則金収入額の全額が都道府県及び市町村に交付される。配分割合は交通事故発生件数が4分の2、人口集中地区人口が4分の1、改良済道路延長が4分の1。

年度	9月	3月	計
H30	16,035	14,591	30,626
R1	15,041	14,123	29,164
R2	16,212	15,149	31,361
R3	15,376	13,714	29,090

6 市 債

(1) 市債借入先別残高一覧表 (令和3年度末)

(単位:千円)

借入先	会 計		有料駐車場 事業債	桜井区画 整理債	上水道債	下水道債	総 計
	一般会計債						
財政融資資金	577,141				278,423	4,805,166	5,660,730
旧 郵 貯 資 金	367,101						367,101
旧 簡 保 資 金	983,988					4,092,263	5,076,251
地方公共団体金融機構	12,802				180,452	5,780,944	5,974,198
銀 行							0
その他の金融機関	15,887,481	31,490	355,016				16,273,987
市町村振興協会							0
共 済 組 合 等	1,920					6,854	8,774
小 計	17,830,433	31,490	355,016		458,875	14,685,227	33,361,041
特 定 資 金							0
合 計	17,830,433	31,490	355,016		458,875	14,685,227	33,361,041

(2) 一般会計市債目的別残高一覧表 (令和3年度末)

(単位:千円)

目的別	普 通 債							
	総務債	民生債	衛生債	農水産業 林債	土木債	公住宅 営債	消防債	教育債
金額	262,966	1,745,757	335,131	31,586	7,493,766	251,456	0	6,883,096

目的別	そ の 他			
	減補 填債	税補 填債	取 債	臨時財政 対策債
金額	244,670	0	582,005	0

(3) 一般会計市債利率別残高一覧表

(単位:千円)

利 率 別	R1末		R2末		R3末	
	金 額	割合 %	金 額	割合 %	金 額	割合 %
0.5% 以下	17,069,340	87.8	17,818,229	91.6	16,680,314	93.6
1.0 % 以下	715,477	3.7	328,946	1.7	78,599	0.4
1.5 % 以下	70,476	0.4	40,516	0.2	22,643	0.1
2.0 % 以下	1,340,369	6.9	1,063,512	5.5	870,247	4.9
2.5 % 以下	216,893	1.1	197,964	1.0	178,630	1.0
3.0 % 以下	19,292	0.1	9,771	0.0		0.0
3.5 % 以下	2,602	0.0		0.0		0.0
4.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
4.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
5.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
5.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
6.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
6.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
7.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
7.0 % 超		0.0		0.0		0.0
合 計	19,434,449	100.0	19,458,938	100.0	17,830,433	100.0

(4) 市債資金別借入利率

(単位: %)

資 金 別		R1	R2	R3
財 政 融 資		0.30	0.50	0.70
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		0.30	0.50	0.70
市 町 村 振 興 協 会 資 金		—	—	—
都 市 共 済 資 金		—	—	—
地 方 公 務 員 共 済 資 金		—	—	—
市 内 縁 故	銀 行	—	—	—
	信 金	0.10・0.11	0.20	0.22・0.23
	農 協	—	—	—

7 財産管理

(1) 公有財産集計表

項目		H29末		H30末		R1末		R2末		R3末		備考		
(1)-1土地	行政財産 土地	本庁舎		22,856.08	m ²	22,856.08	m ²	22,856.08	m ²	22,856.08	m ²			
		その他の 行政財産	消防施設	20,620.69	m ²	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	21,068.38	m ²	
			その他の施設	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	2,263.00	m ²	(旧)整備工場敷地ほか
		公共用 財産	学校	712,935.30	m ²	713,067.88	m ²	705,737.60	m ²	705,737.60	m ²	698,310.81	m ²	
			公営住宅	82,364.62	m ²	82,362.70	m ²	82,362.70	m ²	82,362.70	m ²	82,362.70	m ²	
			公園	841,933.09	m ²	840,933.09	m ²	843,834.64	m ²	843,834.64	m ²	844,751.64	m ²	
		その他の施設	739,726.14	m ²	726,506.45	m ²	744,655.00	m ²	743,744.94	m ²	709,680.46	m ²		
	小計		2,422,698.92	m ²	2,409,057.58	m ²	2,422,777.40	m ²	2,421,867.34	m ²	2,381,293.07	m ²		
	普通財産土地		248,075.28	m ²	253,540.21	m ²	255,869.90	m ²	259,522.38	m ²	310,224.69	m ²		
	土地計		2,670,774.20	m ²	2,662,597.79	m ²	2,678,647.30	m ²	2,681,389.72	m ²	2,691,517.76	m ²		
(1)-2建物	行政財産 建物	本庁舎		21,969.16	m ²	21,969.16	m ²	21,969.16	m ²	21,969.16	m ²	21,921.49	m ²	
		その他の 行政財産	消防施設	2,509.71	m ²	2,509.71	m ²	2,528.97	m ²	2,528.97	m ²	2,528.97	m ²	
			その他の施設	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	4,105.01	m ²	(旧)整備工場ほか
		公共用 財産	学校	219,912.30	m ²	220,602.20	m ²	217,740.55	m ²	217,651.11	m ²	217,265.77	m ²	
			公営住宅	55,031.21	m ²	55,031.50	m ²	55,031.50	m ²	54,034.58	m ²	54,034.58	m ²	
			公園	3,816.48	m ²	3,816.48	m ²	3,849.56	m ²	3,882.71	m ²	3,882.71	m ²	
		その他の施設	236,277.14	m ²	236,680.29	m ²	237,814.56	m ²	236,234.70	m ²	229,101.08	m ²		
	小計		543,621.01	m ²	544,714.35	m ²	543,039.31	m ²	540,406.24	m ²	532,839.61	m ²		
普通財産建物		4,778.27	m ²	4,375.35	m ²	5,094.10	m ²	5,094.10	m ²	20,663.94	m ²			
建物計		548,399.28	m ²	549,089.70	m ²	548,133.41	m ²	545,500.34	m ²	553,503.55	m ²			
(2) 山林	面積		482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	471,515.00	m ²	矢作川水源の森	
	立木の推定蓄積量		5,486.97	m ³	5,486.97	m ³	5,486.97	m ³	5,486.97	m ³	7,606.50	m ³	矢作川水源の森	
(3) 動産	<なし>													
(4) 物権	地上権		482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	482,100.00	m ²	471,515.00	m ²	矢作川水源の森	
(5) 無体財産権	<なし>													
(6) 有価証券	(株)キャッチネットワーク株券		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	(株)コミュニティネットワークセンター (普通株式)		14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円		
	(株)コミュニティネットワークセンター (キャッチ種類株式)		14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円		
	(株)エフエムキャッチ株券		4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円		
	計		32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円		

項 目		H29末		H30末		R1末		R2末		R3末		備考
(7)出資による 権利	矢作川水源基金出捐金	26,265	千円	26,265	千円	26,265	千円	26,265	千円	26,265	千円	
	安城市社会福祉協議会出捐金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	県信用保証協会出捐金	5,960	千円	5,960	千円	5,960	千円	5,960	千円	5,960	千円	
	安城市土地開発公社出資金	10,000	千円	10,000	千円	10,000	千円	10,000	千円	10,000	千円	
	水道事業会計出資金	8,652,699	千円	8,827,456	千円	8,991,416	千円	9,117,150	千円	9,211,494	千円	
	愛知県国際交流協会出捐金	320	千円	320	千円	320	千円	320	千円	320	千円	
	地域活性化センター出捐金	350	千円	350	千円	350	千円	350	千円	350	千円	
	愛知県体育協会出捐金	100	千円	100	千円	100	千円	100	千円	100	千円	
	愛知水と緑の公社出捐金	1,073	千円	1,073	千円	1,073	千円	1,073	千円	1,073	千円	
	暴力追放愛知県民会議出捐金	3,220	千円	3,220	千円	3,220	千円	3,220	千円	3,220	千円	
	魚アラ処理公社出捐金	3,050	千円	3,050	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	安城市農産振興協会出捐金	70,500	千円	70,500	千円	70,500	千円	70,500	千円	70,500	千円	
	衣浦ポートアイランド出捐金	6,150	千円	6,150	千円	6,150	千円	6,150	千円	6,150	千円	
	地方公営企業等金融機構出資金	9,800	千円	9,800	千円	9,800	千円	9,800	千円	9,800	千円	
	愛知臨海環境整備センター出捐金	39,250	千円	39,250	千円	39,250	千円	39,250	千円	39,250	千円	
	株式会社安城スタイル出資金	150	千円	150	千円	150	千円	150	千円	150	千円	
	安城市学校給食協会出資金	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	
	下水道事業会計出資金	-	千円	-	千円	669,462	千円	1,324,462	千円	1,846,462	千円	
	安城市こども未来事業団出資金	-	千円	-	千円	-	千円	3,000	千円	3,000	千円	
	安城市こども未来事業団出捐金	-	千円	-	千円	-	千円	80,000	千円	80,000	千円	
計	8,831,887	千円	9,006,644	千円	9,837,016	千円	10,700,750	千円	11,317,094	千円		
(8)不動産の信託の受益権		<なし>										

項 目		所 有 主	H29末		H30末		R1末		R2末		R3末		備考
物 品	車 両	市有財産	297	台	295	台	278	台	276	台	276	台	決算書記載
		水道事業	19	台	19	台	19	台	19	台	19	台	
		下水道事業	-	台	-	台	4	台	4	台	5	台	
		安城市土地開発公社	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		計	316	台	314	台	301	台	299	台	300	台	バイクを含む
	備 品	市有財産	760	台	742	台	749	台	948	台	954	台	決算書記載
		水道事業	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		下水道事業	-	台	-	台	0	台	0	台	0	台	
		安城市土地開発公社	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		計	760	台	742	台	749	台	948	台	954	台	

項 目		H29末		H30末		R1末		R2末		R3末		備考
債権	三河安城駐車場株式会社貸付金	100,000	千円	100,000	千円	100,000	千円	100,000	千円	100,000	千円	

【地方自治法第237条(財産の管理及び処分)】

「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。

【地方自治法第238条(公有財産の範囲及び分類)】

「公有財産」とは、普通地方公共団体の所有に属する財産のうちに掲げるもの(基金に属するものを除く)をいう。

不動産

船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機

前2号に掲げる不動産及び動産の従物

地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利

特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利

株券、社債券及び地方債証券並びに国債証券その他これらに準ずる有価証券

出資による権利

不動産の信託による受益権

公有財産は、これを行政財産と普通財産とに分類する。

行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、

普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう。

(2) 普通財産貸付状況 (令和3年度末)

区 分		か所数	面積 (㎡)	備 考	
土地	有償貸付	貸駐車場	7	4,698.84	大東第一駐車場ほか
		町内会	47	17,234.76	城山町内会ほか
		国・県	8	6,979.07	作野交番ほか
		法人	18	14,539.01	マルヤス物流ほか
		個人	2	191.73	
	無償貸付	県	1	4,106.70	種鶏場
		町内会	1	729.06	桜井西町町内会
		法人	11	42,945.70	安城市医師会ほか
		安城市こども未来事業団	14	47,840.88	
	計			139,265.75	
建物	有償貸付	貸店舗	2	589.52	大山田東住宅貸店舗
		個人	1	59.50	
	無償貸付	町内会	9	2,030.44	小川町内会ほか
		法人	2	1,161.80	クリエイションプラザほか
	計			3,841.26	

(3) 共済・保険等加入状況

建物共済加入状況

	R2	R3	R4	備 考
加入面積	536,919 m ²	547,898 m ²	547,811 m ²	
共済責任額	12,991,273 万円	13,300,414 万円	13,541,844 万円	
分担金	11,292,765 円	12,082,170 円	12,315,142 円	
共済金支払額	4,123,900 円	7,890,476 円	0 円	令和4年度は7月末現在

自動車共済加入状況

	R2	R3	R4	備 考
加入台数	247 台	249 台	249 台	
分担金	3,939,249 円	3,939,454 円	3,964,434 円	
共済金支払額	2,634,870 円	1,619,518 円	147,409 円	令和4年度は7月末現在

車両共済 時価 対物損害賠償 500万円(一部無制限契約) 対人損害賠償 無制限

市民総合賠償保険加入状況

	R2	R3	R4	備 考
加入人口	190,254 人	189,919 人	189,159 人	
分担金	1,346,998 円	1,344,626 円	1,855,394 円	
共済金支払額	64,893 円	3,300 円	0 円	令和4年度は7月末現在

契約種類=1C型

賠償保険 対人1名5,000万円 1事故5億円 対物1事故1,000万円 個人情報漏えい1事故1,000万円

道路保険加入状況

	R2	R3	R4	備 考
加入キロ数	1,262 km	1,265 km	1,255 km	
保険料	1,707,620 円	1,711,700 円	1,711,700 円	
保険金支払額	413,908 円	499,400 円	35,330 円	令和4年度は7月末現在

身体障害 1名1億円 1事故10億円

財物損壊 1事故2,000万円

(4) 旧整備工場の状況（令和元年度廃止）

所在	安城市桜町22番13号
敷地面積	1,564㎡(書庫等敷地含む)
建築面積	318.36㎡
構造	鉄骨スレート葺平屋建
現工場開設	昭和55年9月1日
旧整備工場認可年月日	昭和36年10月30日
旧整備工場認可廃止届出年月日	令和2年3月30日
職員	バス運転手 1名

令和3年度主要業務実績等

月	車検車両台数			定期点検 整備台数	安全点検 整備台数	一般修理台数	
	旧整備工場	外注	計	外注	旧整備工場	旧整備工場	外注
4	0	12	12	10	0	0	3
5	0	20	20	22	0	0	5
6	0	22	22	12	0	0	6
7	0	10	10	12	0	0	3
8	0	19	19	20	0	0	5
9	0	7	7	36	0	0	3
10	0	6	6	9	0	0	7
11	0	6	6	15	0	0	6
12	0	2	2	19	0	0	21
1	0	16	16	12	0	0	7
2	0	20	20	19	0	0	2
3	0	6	6	27	0	0	24
計	0	146	146	213	0	0	92
	0	(155)	(155)	(201)	0	0	(61)

()内は令和2年度台数

- 令和4年3月31日現在、整備の対象とする車両台数は261台(総台数275台)
(消防団車・清掃・維持管理・剪定プラントの作業機械車と原動機付自転車を含むが
市長車、調理場車両、クリーンセンター・トラック2台、リサイクルプラザ全車両、サルビア・バスは除く)
- 車検整備及び作業機械車の年次点検は全ての車両が外注委託。
定期点検も全車外部委託。
- 作業機械車の月例点検は各事業場ごとに継続実施

(5) 可処分財産一覧表 (1 / 2)

令和4年3月31日現在 (普通財産)

No.	町 コード	台帳	所在地	筆数	登記面積 単位:㎡	実測面積 単位:㎡	取得価格 単位:円	取得時期 年月日	備考
1	10	871	里町1丁目27-4	1	175.00	175.00		H24.9.14	更地
2	70	461	東栄町3丁目7-7	1	305.27	305.27		H12.7.14	更地(旧北分署南)
3	70	874	東栄町6丁目2-5	1	94	94.40		H24.9.14	更地
4	150	610	篠目町童子207-8	1	409.98	409.98		H18.10.6	更地
5	180	232	弁天町163-3内	1	135.46	135.46			更地(細長地)
6	300	154	大東町1260-1	1	115.82	115.82	寄付	S33.6.20	更地(細長地)
7	420	141	横山町下毛賀知51-5、51-6、51-7、52-12	4	722.29	722.29	146,390,125	H2.10.18	更地(不整形地)
8	440	917	城南町2丁目6-10	1	176.53	176.53			更地
9	450	918	大山町2丁目18-4	1	284.51	284.51			更地
10	460	238	安城町若宮73-2	1	313	313.00		S42.7.26	更地

※ 処分に際しては、用地測量及び地歴調査等を実施する必要があります。

(5) 可処分財産一覧表 (2 / 2)

令和4年3月31日現在 (普通財産)

No.	町 コード	台帳	所在地	筆数	登記面積 単位:㎡	実測面積 単位:㎡	取得価格 単位:円	取得時期 年月日	備 考
11	460	458	安城町東広畔10-1	1	433.15	433.15	45,467,896	H12.3.31	更地
12	500	142	箕輪町六畝37	1	682	682.00	28,882,000	S63.6.23	更地(不整形地)
13	570	148	和泉町庄司作3-8	1	471.12	471.12	37,096,800	S63.3.25	更地(南部調理場臨時P)
14	600	159	根崎町荒子30	1	991	991.00	45,000,000	H2.3.1	更地
15	600	467	根崎町西根2-5、3-2内	2	383.23	383.23		H14.3.1	更地
16	700	152	寺領町クシ林50-1	1	345	345.00	10,350,000	H3.2.23	更地(調整区域)
			計	20					

※ 処分に際しては、用地測量及び地歴調査等を実施する必要があります。

(6) 基金の状況

単位:千円(△印は減)

基金の名称 (基金制定年度)	R1末までの積立額	R2増減	R2末までの積立額	R3増減	R3末までの積立額
財政調整基金 (昭和52.3.31条例第8号)	5,868,311	1,968,692	7,837,003	597,359	8,434,362
庁舎整備基金 (令和4.3.25条例第4号)	-	-	-	500,000	500,000
公共施設保全整備基金 (平成26.3.26条例第6号)	2,032,036	1,006,469	3,038,505	1,006,913	4,045,418
情報通信基盤整備基金 (令和2.9.30条例第38号)	-	2,006,804	2,006,804	4,566	2,011,370
国際交流基金 (平成元.3.15条例第3号)	265,788	0	265,788	0	265,788
市民協働推進基金 (平成25.3.25条例第11号)	24,580 (△472)	△ 29	24,551 (△571)	△ 174	24,377 (△1,491)
一般旅券発給事務収入印紙購入基金 (平成26.3.26条例第12号)	10,000	0	10,000	0	10,000
社会福祉施設整備基金 (昭和63.3.28条例第11号)	2,325,692	△ 2,325,692	0	0	0
高齢者地域生活支援促進事業基金 (平成27.3.25条例第19号)	30,268 (△1,464)	△ 1,374	28,894 (△1,510)	△ 1,448	27,446 (△4,123)
清掃施設整備基金 (昭和57.3.16条例第1号)	2,708,596	1,208,624	3,917,220	8,912	3,926,132
農業振興基金 (昭和61.3.27条例第16号)	8,800	0	8,800	0	8,800
産業文化公園施設整備基金 (平成10.3.11条例第1号)	9,465	30	9,495	21	9,516
緑化推進基金 (昭和61.3.27条例第20号)	61,200	0	61,200	0	61,200
都市基盤整備事業基金 (昭和60.3.15条例第2号)	5,949,419	△ 928,492	5,020,927	1,011,423	6,032,350
鉄道高架事業基金 (平成10.3.11条例第2号)	52,400	△ 52,400	0	0	0
奨学基金 (昭和39.4.1条例第14号)	122,927	0	122,927	0	122,927
市立学校施設整備基金 (昭和51.3.31条例第9号)	3,985,717	△ 3,985,717	0	0	0
文化施設整備基金 (昭和61.3.27条例第8号)	381,792	△ 381,792	0	0	0
青少年健全育成基金 (昭和57.6.29条例第25号)	28,200	0	28,200	0	28,200
運動施設整備基金 (平成2.3.15条例第1号)	465,543	△ 465,543	0	0	0
小計	24,330,734 (△1,936)	△ 1,950,420	22,380,314 (△2,081)	3,127,572	25,507,886 (△5,614)
国民健康保険支払準備基金 (昭和53.3.30条例第8号)	253,804	808	254,612	579	255,191
介護給付費準備基金 (平成12.3.23条例第24号)	385,182	1,226	386,408	358,879	745,287
有料駐車場施設整備基金 (平成30.3.27条例第27号)	120,340	40,383	160,723	40,365	201,088
土地開発基金 (昭和44.10.1条例第32号)	621,452	909	622,361	252	622,613
土地区画整理事業基金 (昭和61.3.17条例第1号)	3,171,126	5,174	3,176,300	3,704	3,180,004
小計	4,551,904	48,500	4,600,404	403,779	5,004,183
合計	28,882,638 (△1,936)	△ 1,901,920	26,980,718 (△2,081)	3,531,351	30,512,069 (△5,614)

※積立額はすべて3月31日現在。()書きは出納整理期間中の増減で外数

(7) 令和3年度末公用車課別配置状況

所管課	台数計	内 訳												消防車 台数
		一般車		作業車		機械車		特別職専用車		バス		バイク等		
		台数(低公害)	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数	備考		
秘書課	2						2 (2)	市長 副市長						
財政課	38	32 (31)	3 (2)	軽トラ3					3	大型1 マイクロ2				
資産税課	4	4 (4)												
納税課	2	2 (2)												
市民安全課	10	1									9	交通 指導員		
市民課 (総合斎苑)	2	1 (1)	1 (1)	霊柩車										
アンフォーレ課	4	4 (4)												
危機管理課	2	1 (1)			1	フォークリフト								
社会福祉課	1	1 (1)												
障害福祉課	1	1 (1)												
高齢福祉課	2	2 (2)												
子育て支援課	5	4 (4)	1 (1)	軽トラック										
子ども発達支援課 (サルビア学園)	8	6 (6)							2	サル ビア				
保育課 (こども未来事業団)	1	1 (1)												
健康推進課	13	12 (12)									1	COMS		
農務課 (アグリライフ)	4	3 (3)	1	軽トラック										
商工課	1	1 (1)												
環境都市推進課	1	1 (1)												
ごみゼロ推進課 (クリーンセンター)	47	5 (4)	31 (28)	ごみ収集車 ほか	11	フォークリフト ほか								
維持管理課	17	6 (6)	8 (8)	現業ほか	3	現業								
土木課	4	4 (4)												
建築課	1	1 (1)												
施設保全課	2	2 (2)												
公園緑地課	8	3 (3)	5 (3)											
区画整理課	4	4 (4)												
下水道課	5	4 (4)	1											
水道業務課 水道工務課	19	10 (10)	8 (7)	現業ほか	1	バックホー								

所管課	台数計	内 訳											
		一般車	作業車		機械車		特別職専用車		バス		バイク等		消防車 台数
		台数(低公害)	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数	備考	
議事課	2	1 (1)					1 (1)	議長					
消防分団	32												32
総務課	3	2 (2)					1 (1)	教育長					
学校教育課	1	1 (1)											
総務課給食係	4	4 (4)											
生涯学習課 (各公民館)	13	12 (12)	1 (1)	軽トラック									
スポーツ課	6	3 (3)	3 (2)	ごみ収集1 トラック1 軽ダンプ1									
文化振興課	6	6 (6)											
小計	275	145 (142)	63 (53)		16		4 (4)		5		10		32
財政課	11										11	自転車	
アンフォーレ課	3										3	自転車	
商工課	1										1	自転車	
生涯学習課 東部公民館	0										0	自転車	
西庁舎	1										1	自転車	
社会福祉協議会	12	総合福祉センター2・北部福祉センター1・西部福祉センター1・作野福祉センター1・中部福祉センター1・桜井福祉センター4・安祥福祉センター1・社会福祉会館1											
デンパーク	8	一般車4・作業車3・機械車1(メルヘン号)											
小計	20												
計	295												
定 義	一般車	主に移動手段として使用する車両											
	作業車	主に現場作業に使用する車両											
	機械車	車両自体が何らかの作業を行なう自動車 ナンバーなしも有り											
	特別職専用車	市長、副市長、教育長、議長の専用する自動車											
	バス	バス											
	バイク	原付二輪車											
	消防車	消防団の車											

(8) 公用車事故集計表 (外郭団体含む)

1 事故件数

令和4年3月末現在

事故の種類		H30	R1	R2	R3
自損事故	件数	7	10	9	12
	損害額	1,107,343	658,691	957,772	873,602
賠償事故	件数	3	3	4	4
	損害額	103,880	231,182	1,469,132	480,909
	うち賠償額	103,880	224,768	1,125,297	428,569
小計	件数	10	13	13	16
	損害額	1,211,223	889,873	2,426,904	1,354,511
無過失事故 (相手がある場合)	件数	2	3	1	2
	損害額	507,541	139,722	13,332	159,911
その他 (当て逃げ、飛び石、原因不明)	件数	1	4	3	7
	損害額	54,799	323,186	208,016	317,257
合計	件数	13	21	17	25
	損害額	1,773,563	1,352,781	2,648,252	1,831,679

2 賠償をとまなう事故における市の過失割合

過失割合	H30	R1	R2	R3
市10割	2	1	3	2
市>相手方		1	1	
市=相手方				
市<相手方			4	2

3 事故当事者の処分

(1) 運転者の処分

処分内容	H30	R1	R2	R3
懲戒処分				
文書注意	1	2	4	1
始末書注意	6	8	6	9
口頭注意	1	1	1	6
その他				
合計	8	11	11	16

(2) 同乗者の処分

処分内容	H30	R1	R2	R3
始末書注意		1	2	
口頭注意			1	1
合計	0	1	3	1

8 契 約

(1) 工事・工事委託・一般委託

(ア) 登録業者数

工事	市内	72	準市内	4	市外	1,236	合計	1,312	業者
工事委託	市内	2	準市内	1	市外	614	合計	617	業者
一般委託	市内	111	準市内	33	市外	2,905	合計	3,049	業者

(令和4年4月1日現在)

(イ) 令和3年度契約実績

ア 入札

発注区分	市内・準市内		市外		計	
	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)
土木一式工事	68	2,237,271,168	0	0	68	2,237,271,168
建築一式工事	44	2,161,767,300	0	0	44	2,161,767,300
とび・土工・コンクリート工事	7	30,016,800	5	34,859,000	12	64,875,800
電気工事	17	519,140,600	0	0	17	519,140,600
管工事	41	798,119,300	0	0	41	798,119,300
舗装工事	19	373,856,340	0	0	19	373,856,340
しゅんせつ工事	3	15,287,800	1	4,400,000	4	19,687,800
塗装工事	0	0	6	67,133,000	6	67,133,000
内装仕上工事	1	363,000	0	0	1	363,000
機械器具設置工事	1	12,430,000	4	39,457,000	5	51,887,000
電気通信工事	9	91,586,000	0	0	9	91,586,000
造園工事	18	196,625,000	0	0	18	196,625,000
さく井工事	0	0	2	1,262,800	2	1,262,800
水道施設工事	59	1,462,399,070	0	0	59	1,462,399,070
消防施設工事	1	2,497,000	0	0	1	2,497,000
解体工事	1	6,160,000	0	0	1	6,160,000
建具工事	0	0	0	0	0	0
工事委託	1	1,584,000	56	504,199,300	57	505,783,300
一般委託	103	845,689,647	181	1,140,441,532	284	1,986,131,179
計	393	8,754,793,025	255	1,791,752,632	648	10,546,545,657

イ 随意契約

発注区分	市内・準市内		市外		計	
	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)
工事	4	3,302,200	1	564,300,000	5	567,602,200
工事委託	0	0	19	166,958,000	19	166,958,000
計	4	3,302,200	20	731,258,000	24	734,560,200

注) 工事的修繕及び役務の随意契約を除く

ウ 総合計 672件 11,281,105,857円

※入札審査事務(取扱要綱に基づく)(令和3年度)

審査委員会 9人構成 月2回開催

委員長 副市長

委員 総務部長、企画部長、建設部長、都市整備部長、上下水道部長、企画部行革・政策監、産業環境部次長、都市整備部次長

審査対象 指名競争入札案件、特定の者との随意契約案件、長期継続契約案件、総合評価競争入札(試行)案件、入札参加資格停止措置、予定価格の事後公表(試行)案件

(2) 物品

(ア) 登録業者数

	市 内	市 外	計
R1	236	2,005	2,241
R2	215	1,976	2,191
R3	232	2,274	2,506
R4	202	2,224	2,426

(イ) 契約実績

	総 実 績	
	件 数	金 額
R1	11,350	2,515,911千円
R2	12,389	1,673,655千円
R3	11,075	1,619,415千円

(ウ) 入札契約実績

	件 数	金 額
R1	155	1,988,621,071円
R2	189	1,448,441,839円
R3	167	1,079,727,166円

(エ) 金額別入札件数

	100万円 未満	100～ 200万円	200～ 300万円	300～ 500万円	500万円 以上	計
R1	44	49	19	10	33	155
R2	49	60	24	20	36	189
R3	41	53	21	20	32	167

(オ) 燃料消費量の状況

単位:リットル ただし、プロパンガスはm³

		R2	R3
ガソリン	無鉛	44,075	45,375
	無鉛ハイオク	0	0
軽油		57,966	56,444
プロパンガス		2,779	1,381
プロパンガス (G H P 用)		49,862	50,669
A重油		2,000	2,000
白灯油	環境クリーンセンター	45,530	45,018
	その他暖房用	2,357	2,586

ガソリン・軽油は、主に車両用燃料

プロパンガス・A重油・白灯油は、業務用・暖房用燃料

(カ) 燃料等の単価の推移

単位:円

		3 ・ 3	3 ・ 4	3 ・ 5	3 ・ 6	3 ・ 7	3 ・ 8	3 ・ 9	3 ・ 10	3 ・ 11	3 ・ 12	4 ・ 1	4 ・ 2	4 ・ 3	4 ・ 4	4 ・ 5	4 ・ 6	4 ・ 7
ガソリン	無鉛	145	149	149	149	154	154	153	157	166	163	158	166	169	167	166	161	169
	無鉛ハイオク	156	160	160	160	165	165	164	168	177	174	169	177	180	178	177	172	180
軽油		130	134	134	134	139	139	138	142	151	148	143	151	154	152	151	146	154
A重油	ローリー	103	107	107	107	112	112	111	115	124	121	116	124	127	125	124	119	127
	ドラム	110	114	114	114	119	119	118	122	131	128	123	131	134	132	131	126	134
白灯油	ローリー	89	93	93	93	98	98	97	101	110	107	102	110	113	111	110	105	113
	ドラムバラ	99	103	103	103	108	108	107	111	120	117	112	120	123	121	120	115	123

(キ) プロパンガスの単価 (令和4年4月から)

	数量 (m ³)	単価 (円)	基本料金
プロパンガス	0 ~ 10 以下	566	ガスメーター毎に一律 1,000円
	10 超 ~ 25 以下	561	
	25 超 ~ 100 以下	521	
	100 超 ~	511	
GHP用	0 ~	442	

9 検 査

(1) 令和3年度工事検査実施状況

区分	件数	請負金額(単位:円)	備考
完了検査	214	7,560,044,250	
出来形検査	47	—	部分使用
	2	244,530,000	部分払い
中間検査	4	—	
その他	5	160,682,500	土地開発公社、 安城土地改良区完了検査
計	272		

※ 出来形検査の金額は支払限度額

(2) 令和3年度工種別完了検査

工種	請負金額(円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
土木一式工事	2,490,701,950	32.94	65	30.37
建築一式工事	1,779,152,100	23.54	23	10.75
とび・土工・コンクリート工事	55,954,800	0.74	10	4.67
電気工事	398,927,100	5.28	16	7.48
管工事	397,951,400	5.27	19	8.88
ほ装工事	315,212,700	4.17	15	7.01
塗装工事	67,983,300	0.90	6	2.80
機械器具設置工事	581,606,300	7.69	3	1.40
造園工事	213,390,100	2.82	16	7.48
水道施設工事	1,250,507,500	16.54	39	18.22
消防施設工事	2,497,000	0.03	1	0.47
解体工事	6,160,000	0.08	1	0.47
計	7,560,044,250	100.00	214	100.00

(3) 令和3年度金額別完了検査件数

課名	請負金額(万円)		300以上		1,000以上		3,000以上		15,000以上		合計					
	130超	300未満	300以上	500未満	500以上	1,000未満	1,000以上	2,000未満	2,000以上	3,000未満		3,000以上	5,000未満	5,000以上	15,000未満	15,000以上
農務課			1		1			1							3	
ごみゼロ推進課 環境クリーンセンター													1		1	
維持管理課	1		2		10		13		12			1			39	
土木課					3		2		1			9			15	
施設保全課	3		2		6		8		8		9	10		4	50	
都市計画課					1		1		1						3	
公園緑地課	3		4		2		3				1	1			14	
南明治整備課							1		1		2	1			5	
区画整理課					3		4		3			2			12	
下水道課	2		3		4		7		7		2	5		1	31	
水道工務課	1		2		7		8		6		6	7			37	
水道工務課浄水管理事務所	1				1							2			4	
合計		11		14		38		47		39		21		38	6	214

(4) 令和3年度工種別工事評定

工種	評定	平均点	件数(件)					
			計	A (85~100)	B (75~84)	C (60~74)	D (50~59)	E (49以下)
土木一式工事		77.6	65		51	14		
建築一式工事		78.6	23		22	1		
とび・土工・コンクリート工事		76.2	10		8	2		
電気工事		76.9	16		12	4		
管工事		78.1	19		17	2		
ほ装工事		79.7	15		15			
塗装工事		76.2	6		4	2		
機械器具設置工事		79.7	3		3			
造園工事		75.3	16		11	5		
水道施設工事		77.0	39	1	31	7		
消防施設工事		77.0	1		1			
解体工事		71.0	1			1		
合計		77.5	214	1	175	38	0	0
構成比(%)			100.00	0.46	81.78	17.76	0.00	0.00

10 その他

(1) 用語の説明

項目別	算出方法
基準財政収入額	$\begin{aligned} & (\text{法定普通税} + \text{地方特例交付金 (減収補填特例交付金)} + \text{事業所税} + \text{利子割} \cdot \text{配当割} \cdot \\ & \text{株式等譲渡所得割} \cdot \text{法人事業税} \cdot \text{地方消費税 (従来分)} \cdot \text{市町村交付金} \cdot \text{ゴルフ場利} \\ & \text{用税} \cdot \text{軽油引取税} \cdot \text{環境性能割}) \times 75/100 + \text{特別とん譲与税} + \text{地方揮発油譲与税} + \text{石} \\ & \text{油ガス譲与税} + \text{自動車重量譲与税} + \text{航空機燃料譲与税} + \text{森林環境譲与税} + \text{地方消費税} \\ & \text{交付金 (引き上げ分)} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{東日本大震災に係る特例加算額} \times \\ & 75/100 \end{aligned}$ <p style="text-align: center;">※下線部について本市は該当なし、R3の算出方法を掲載</p>
基準財政需要額	測定単位の数値×補正係数×単位費用
標準税収入額等	$\begin{aligned} & ((\text{基準財政収入額} - \text{市町村民税所得割 (税源移譲相当額)} \times 25/100 - \text{地方消費税交付金 (引き上} \\ & \text{げ分)} \times 25/100 - \text{地方揮発油譲与税} - \text{自動車重量譲与税} - \text{森林環境譲与税} - \text{交通安全対策特別交} \\ & \text{付金})) \times 100/75 + \text{地方揮発油譲与税} + \text{自動車重量譲与税} + \text{森林環境譲与税} + \text{交通安全対策特別} \\ & \text{交付金} \end{aligned}$ <p style="text-align: center;">※本市において該当する項目のみ掲載</p>
標準財政規模	$\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額 (※)}$ <p style="text-align: center;">※H20から算入</p>
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常一般財源収入額	<p>普通税、地方譲与税、利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費 税・環境性能割・地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入され る使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されない もの</p> <p style="text-align: center;">※本市において該当する項目のみ掲載</p>
経常経費充当一般財源額	毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分 (※)} + \text{臨時財政対策債 (※)}} \times 100$ <p>※H13年度から分母算入。臨時財政対策債は発行可能額ではなく、実発行額である。</p>
形式収支	歳入決算額－歳出決算額
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	$\text{単年度収支} + \text{基金積立金 (※)} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩額 (※)}$ <p style="text-align: center;">※財政調整基金のみ</p>
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

単位：千円、%

R1	R2	R3	備 考	
33,512,878	33,526,207	32,206,679	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法で算出した額をいう。（交付税法2Ⅳ） R4：33,413,049	交付税
25,137,045	26,905,908	26,997,044	各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するためにその地方公共団体について一定の方法により算定した額をいう。（交付税法2Ⅲ） 具体的には、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。 R4：26,490,693	交付税
43,455,749	43,260,139	41,405,589	基準財政収入額の算定対象とされた税収入等の総額。 R4：42,823,311	交付税
43,455,749	43,260,139	41,405,589	地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。 R4：42,823,311	交付税
1.333	1.246	1.193	地方公共団体の財政上の能力を示す指数で1を超えるほど財政に余裕がある。 R4：1.261	交付税
43,077,656	43,263,551	43,497,038	毎年度定例的に収入され、かつその使途についてなんら制約がない収入額。	決算統計
34,053,965	34,296,433	35,639,287	毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額。	決算統計
99.1	100.0	105.1	歳入構造を分析する方法で一般財源の「ゆとり」を示すもの。	交付税 決算統計
79.1	79.3	81.9	財政構造の弾力性を判断する指標のひとつ。人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。	決算統計
5,431,339	5,457,240	5,432,755	現金主義の建前にたち財政収支の結果を表示するもの。	決算統計
4,280,185	4,421,088	4,504,352	発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもの。（※決算統計上では、法定の繰越のほか、事業繰越及び支払繰延に係る繰越財源が加えられている。）	決算統計
562,814	140,903	83,264	当該年度だけの収支を捉えるもの。	決算統計
700,054	2,109,595	680,623	歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置されなかったとした場合の単年度収支を検証するもの。	決算統計
9.8	10.2	10.9	標準財政規模に対する実質収支の割合。おおむね3%～5%程度が望ましいと考えられている。	交付税 決算統計

項目別	算出方法
実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ※黒字の場合は“-”の表示 ※()の表記は参考数値であり、黒字のためマフス表記
連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ※黒字の場合は“-”の表示 ※()の表記は参考数値であり、黒字のためマフス表記
実質公債費比率 (3年平均)	$\frac{(\text{元利償還金(繰上償還額等を除く)} + \text{準元利償還金(※)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ※準元利償還金 イ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金(水道、下水、宅造) ロ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(衣浦東部広域連合) ハ 公債費に準ずる債務負担に係るもの(土地開発公社からの用地取得費など) ニ 一時借入金利息
将来負担比率	$\frac{\text{将来負担額(※)} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ※将来負担額 = 地方債現在高+債務負担行為支出額+公営企業債繰入額+組合等地方債負担額+退職手当負担額+土地開発公社負債負担額+第三セクター負債負担額
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
一般財源	①地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金(収入科目による) ②収入科目でなく、実質的に使途の特定されない収入
特定財源	①' (歳入計 - 上記の一般財源①) ②' (歳入計 - 上記の一般財源②)
自主財源	地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金
依存財源	地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、各種交付金
義務的経費	人件費+扶助費+公債費
任意の経費	上記以外の経費
消費的経費	人件費+扶助費+物件費+維持補修費+補助費等
投資的経費	普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費

普通会計

国の地方財政状況調査における会計の区分であり、地方公共団体相互間の会計が画一性を欠いていることから比較が可能となるようまとめた会計であり、本市の場合は右表のとおりである。

R1	R2	R3	備 考	
— (△9.84)	— (△10.21)	— (△10.87)	一般会計等の赤字を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。	健全化
— (△26.73)	— (△27.93)	— (△29.02)	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。	健全化
0.3	0.2	0.4	公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成17年度より導入されたもので過去3か年平均18%を超えると起債に許可を要する団体となる。 (H19年度より都市計画税を充当可能特定財源に算入)	健全化
— (△66.3)	— (△62.8)	— (△73.8)	一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。	健全化
5.6	4.5	5.6	公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。財政運営上、15%が警戒ラインとされている。	決算統計
45,285,349	45,547,326	45,815,540	その用途についてなんら制約がない収入。	決算統計
52,979,555	64,642,261	54,583,931		
31,650,851	59,932,032	33,742,472	一般財源に対する区分で、上記以外の収入。	決算統計
23,963,645	40,837,097	24,974,081		
54,325,983	62,108,460	51,038,539	市町村が自主的に収入するもの。	決算統計
22,617,217	43,370,868	28,519,473	自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもの。	決算統計
26,107,617	28,377,993	34,456,176	その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費。	決算統計
45,404,244	71,644,125	39,669,081	義務的経費に対する区分で、上記以外の経費。	決算統計
44,482,886	65,103,310	53,004,544	支出の効果が極めて短期間に終わるもの。	決算統計
16,722,084	14,992,618	8,133,548	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの。	決算統計

本市における令和3年度普通会計歳出決算額の内訳

単位：千円

内 容		金 額
一般会計に加えるもの	土地取得特別会計歳出決算額	252
	区画整理事業分	415,277
一般会計から控除するもの	土地取得一般調整分	0
	区画整理繰出金	△ 242,962
	後期高齢者受託収入調整分	△ 85,358
	有料駐車場事業特別会計職員人件費	△ 7,801
	水道事業職員人件費	△ 40,053
合 計 (A)		39,355
令和3年度一般会計決算額 (B)		74,085,902
令和3年度普通会計決算額 (C) = (A) + (B)		74,125,257

(2) 財務関係法令 (抜粋)

○地方自治運営の原則(地自法第2条第14項)

地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

○総計予算主義の原則(地自法第210条)

一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。

○予算の調製及び議決(地自法第211条)

1 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあっては30日、その他の市及び町村にあっては20日までに当該予算を議会に提出するようにしなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、予算を議会に提出するときは、政令で定める予算に関する説明書をあわせて提出しなければならない。

※予算に関する説明書の内容等、令144条に規定

○予算の内容(地自法第215条)

予算は、次の各号に掲げる事項に関する定めから成るものとする。

- | | | |
|----------------------|---------|-----------|
| (1) 歳入歳出予算 | (2) 継続費 | (3) 繰越明許費 |
| (4) 債務負担行為 | (5) 地方債 | (6) 一時借入金 |
| (7) 歳出予算の各項の経費の金額の流用 | | |

○継続費(地自法第212条)

1 普通地方公共団体の経費をもって支弁する事件でその履行に数年度を要するものについては、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。

2 前項の規定により支出することができる経費は、これを継続費という。

※継続費の逡次繰り越し使用、議会の報告等、令145条に規定

○繰越明許費(地自法第213条)

1 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。

2 前項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、これを繰越明許費という。

※議会の報告等、令146条に規定

○債務負担行為(地自法第214条)

歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。

○予備費(地自法第217条)

1 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。ただし、特別会計にあっては、予備費を計上しないことができる。

2 予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。

※憲法87条1項=予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

○予算の流用(地自法第220条第2項)

歳出予算の経費の金額は、各款の間又は各項の間において相互にこれを流用することができない。ただし、歳出予算の各項の経費の金額は、予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところにより、これを流用することができる。

※目・節の流用は、議決項目内で執行科目として行政運営円滑化のため可

○予算の公表(地自法第219条第2項)

普通地方公共団体の長は、前項の規定により予算の送付を受けた場合において、再議その他の措置を講ずる必要がないと認めるときは、直ちにその要領を住民に公表しなければならない。

○予算を伴う条例、規則等についての制限(地自法第222条)

1 普通地方公共団体の長は、条例その他議会の議決を要すべき案件があらたに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上の措置が適確に講ぜられる見込みが得られるまでの間は、これを議会に提出してはならない。

2 普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員又はこれらの管理に属する機関は、その権限に属する事務に関する規則その他の規程の制定又は改正があらたに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上の措置が適確に講ぜられることとなるまでの間は、これを制定し、又は改正してはならない。

○地方債(地自法第230条)

1 普通地方公共団体は、別に法律で定める場合において、予算の定めるところにより、地方債を起すことができる。

2 前項の場合において、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算でこれを定めなければならない。

○地方債の協議等(地財法第5条の3第1項)

地方公共団体は、地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

○寄附又は補助(地自法第232条の2)

普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

○公の財産の用途制限(憲法第89条)

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

○決算(地自法第233条)

- 1 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- 2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- 3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。
- 4 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。
- 5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。
- 6 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により議会の認定に付した決算の要領を住民に公表しなければならない。

○財産の管理及び処分(地自法第237条)

- 1 この法律において「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。
- 2 第238条の4第1項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。

○行政財産と普通財産(地自法第238条)

- 3 公有財産は、これを行政財産と普通財産とに分類する。
- 4 行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう。

○基金(地自法第241条)

- 1 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- 3 第1項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。
- 4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

○契約の締結(地自法第234条)

- 1 売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。
- 2 前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。(令167条~167条の3)
- 3 普通地方公共団体は、一般競争入札又は指名競争入札に付する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とするものとする。ただし、普通地方公共団体の支出の原因となる契約については、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者以外の者を契約の相手方とすることができる。(令167条の10)
- 5 普通地方公共団体が契約につき契約書又は契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合には、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印し、又は契約内容を記録した電磁的記録に当該普通地方公共団体の長若しくはその委任を受けた者及び契約の相手方の作成に係るものであることを示すために講ずる措置であって、当該電磁的記録が改変されているどうかを確認することができる等これらの者の作成に係るものであることを確実に示すことができるものとして総務省令で定めるものを講じなければ、当該契約は、確定しないものとする。
- 6 競争入札に加わろうとする者に必要な資格、競争入札における公告又は指名の方法、随意契約及びせり売りの手続その他契約の締結の方法に関し必要な事項は、政令でこれを定める。(令167条の11~167条の14)

○長期継続契約(地自法第234条の3)

普通地方公共団体は、第214条の規定にかかわらず、翌年度以降にわたり、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信役務の提供を受ける契約又は不動産を借りる契約その他政令で定める契約を締結することができる。この場合においては、各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けなければならない。

財 務 概 要

編集 安城市総務部財政課

令和4年8月 25部

環境保護のため再生紙を使用
しております。